

# DISCLOSURE 2021

中間期ディスクロージャー誌 2021  
2021年9月期

# グループ体制と企業概要 (2021年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

## 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	184名
格付	A (格付投資情報センター)

### 株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 185店舗 (本支店153、出張所32) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,303名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

### 株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 139店舗 (本支店107、出張所32) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,716名
格付	A+ (格付投資情報センター)

### 株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	66名

### めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	68名

### めぶき信用保証 株式会社

創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	23名

### 株式会社 めぶきカード

創立	1982年8月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	2営業所 (本社、営業部1)
従業員数	47名

※ 従業員数には出向者等を除きます。

## Contents

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ .....	2
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況 .....	18
株式会社常陽銀行 連結財務データ .....	36
株式会社常陽銀行 単体財務データ .....	50
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況 .....	70
株式会社足利銀行 連結財務データ .....	100
株式会社足利銀行 単体財務データ .....	114
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況 .....	134

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況 .....	164
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧 .....	170

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2021年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。  
※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。  
ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

# 2021年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

1. 事業の概況	2
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	4
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	5
5. 資本金、発行済株式数	16
6. 大株主の状況	16

# 連結情報

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用が弱い動きとなりましたが、海外を中心とした経済活動の再開に伴い、設備投資や生産は持ち直しの動きとなりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなる一方で、鉱工業生産の持ち直しが継続するなど、同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、米国の長期金利の低下を背景に、円の対ドル相場は4月に一時1ドル・107円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米国のインフレ率上昇を受けて量的緩和の縮小観測が広がり、米国の長期金利が上昇に転じたことから、2021年9月末には1ドル・112円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が国内でピークをつけた8月下旬に、一時27,000円を割り込む水準まで下落しましたが、その後は新規感染者数の減少や新政権発足への期待感から上昇に転じ、2021年9月末は29,452円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続き、長期金利についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大や海外金利の影響を受けながらも、概ね0.0%~0.1%の範囲で推移しました。

### 当社グループの業績

このような金融経済環境の中、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当社グループの連結業績は、経常収益が、資金運用収益やその他経常収益が減少したものの、役務取引等収益や特定取引収益の増加等により、前年同期比6億12百万円増加し1,340億12百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費、その他経常費用の減少等により、前年同期比44億15百万円減少し973億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比50億28百万円増加し366億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30億86百万円増加し247億5百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金や有価証券の増加等により、前年度末比3,342億円増加し23兆1,693億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比236億円増加し1兆226億円となりました。

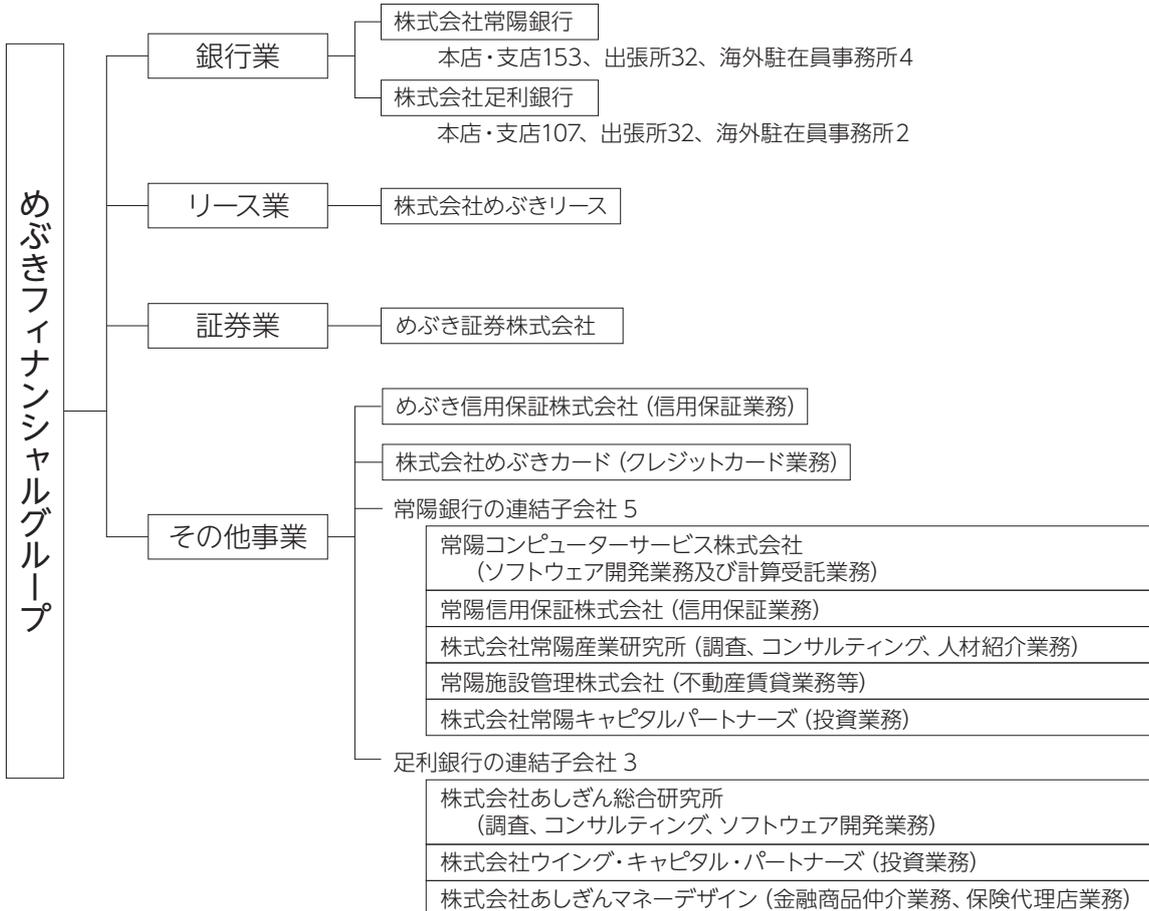
主要勘定の残高につきましては、預金は公共預金を中心に前年度末比535億円減少し16兆1,700億円、貸出金は、個人向け貸出金が増加となりましたが、公共向け貸出金および法人向け貸出金が減少したことから前年度末比1,005億円減少し11兆5,378億円、有価証券は、市況動向を踏まえたリスクテイクの継続により前年度末比1,357億円増加し4兆4,689億円となりました。

## 2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2021年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)



- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶぎカード」に変更しました。
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

# 連結情報

## 当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	2021年 4月1日	100	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング、 人材紹介業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎんマネー デザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務、 保険代理店業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00

- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しました。  
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

### 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	149,288	133,399	134,012	282,737	274,726
連結経常利益	31,971	31,644	36,673	53,179	54,108
親会社株主に帰属する中間純利益	22,559	21,619	24,705	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	36,370	36,478
連結中間包括利益	39,985	82,062	44,883	—	—
連結包括利益	—	—	—	△20,483	129,347
連結純資産額	953,156	958,001	1,022,601	882,235	998,906
連結総資産額	17,612,201	20,967,631	23,169,380	17,804,808	22,835,169
連結自己資本比率 (国内基準)	10.26%	11.10%	11.01%	10.95%	10.87%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。

#### 4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

##### 監査証明

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	5,048,569	6,737,269
コールローン及び買入手形	11,660	13,370
買入金銭債権	7,884	10,788
特定取引資産	13,307	10,450
金銭の信託	2,001	1,988
有価証券	4,011,610	4,468,988
貸出金	11,464,617	11,537,853
外国為替	41,521	15,729
リース債権及びリース投資資産	66,956	66,951
その他資産	203,165	210,069
有形固定資産	108,328	105,780
無形固定資産	18,309	16,864
退職給付に係る資産	19,135	33,210
繰延税金資産	1,334	1,156
支払承諾見返	23,714	24,258
貸倒引当金	△74,196	△85,341
投資損失引当金	△291	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>20,967,631</b>	<b>23,169,380</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
預金	15,559,168	16,170,056
譲渡性預金	313,758	296,052
コールマネー及び売渡手形	289,503	1,017,831
売現先勘定	141,270	146,822
債券貸借取引受入担保金	281,413	724,298
特定取引負債	1,610	1,171
借入金	3,227,532	3,570,465
外国為替	737	1,689
信託勘定借	1,919	2,597
その他負債	121,493	133,185
退職給付に係る負債	7,751	520
役員退職慰労引当金	19	20
睡眠預金払戻損失引当金	2,717	2,317
偶発損失引当金	1,993	1,951
ポイント引当金	457	448
利息返還損失引当金	12	11
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	24,960	43,771
再評価に係る繰延税金負債	8,646	8,514
負ののれん	948	790
支払承諾	23,714	24,258
<b>負債の部合計</b>	<b>20,009,630</b>	<b>22,146,778</b>
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,531	148,520
利益剰余金	562,476	589,170
自己株式	△5,785	△20,185
株主資本合計	822,717	835,001
その他有価証券評価差額金	129,895	168,914
繰延ヘッジ損益	△1,259	59
土地再評価差額金	13,522	13,267
退職給付に係る調整累計額	△7,036	5,228
その他の包括利益累計額合計	135,121	187,469
新株予約権	161	130
<b>純資産の部合計</b>	<b>958,001</b>	<b>1,022,601</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>20,967,631</b>	<b>23,169,380</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>133,399</b>	<b>134,012</b>
資金運用収益	77,658	77,213
(うち貸出金利息)	(54,354)	(53,428)
(うち有価証券利息配当金)	(22,693)	(21,911)
信託報酬	16	26
役務取引等収益	25,421	27,399
特定取引収益	1,470	2,266
その他業務収益	1,284	1,478
その他経常収益	27,546	25,627
<b>経常費用</b>	<b>101,755</b>	<b>97,339</b>
資金調達費用	3,769	1,531
(うち預金利息)	(1,055)	(360)
役務取引等費用	6,259	6,641
その他業務費用	1,935	4,157
営業経費	58,589	55,924
その他経常費用	31,200	29,084
<b>経常利益</b>	<b>31,644</b>	<b>36,673</b>
<b>特別利益</b>	<b>76</b>	<b>123</b>
固定資産処分益	76	123
<b>特別損失</b>	<b>776</b>	<b>1,817</b>
固定資産処分損	185	332
減損損失	590	1,485
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>30,944</b>	<b>34,979</b>
法人税、住民税及び事業税	11,384	10,598
法人税等調整額	△2,059	△324
法人税等合計	9,325	10,273
<b>中間純利益</b>	<b>21,619</b>	<b>24,705</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>21,619</b>	<b>24,705</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>21,619</b>	<b>24,705</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>60,443</b>	<b>20,177</b>
その他有価証券評価差額金	60,073	20,900
繰延ヘッジ損益	△190	△328
退職給付に係る調整額	560	△394
<b>中間包括利益</b>	<b>82,062</b>	<b>44,883</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	82,062	44,883

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,549	547,270	△5,970	807,345
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,376		△6,376
親会社株主に帰属する中間純利益			21,619		21,619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△18		184	166
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△18	15,206	184	15,372
当中間期末残高	117,495	148,531	562,476	△5,785	822,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,821	△1,068	13,485	△7,597	74,641	248	882,235
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,376
親会社株主に帰属する中間純利益							21,619
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							166
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	60,073	△190	36	560	60,480	△86	60,393
当中間期変動額合計	60,073	△190	36	560	60,480	△86	75,765
当中間期末残高	129,895	△1,259	13,522	△7,036	135,121	161	958,001

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△5,785	831,222
会計方針の変更による累積的影響額			△366		△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	148,531	570,614	△5,785	830,855
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,379		△6,379
親会社株主に帰属する中間純利益			24,705		24,705
自己株式の取得				△14,520	△14,520
自己株式の処分		△10		120	109
土地再評価差額金の取崩			230		230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△10	18,556	△14,399	4,146
当中間期末残高	117,495	148,520	589,170	△20,185	835,001

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による累積的影響額							△366
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,379
親会社株主に帰属する中間純利益							24,705
自己株式の取得							△14,520
自己株式の処分							109
土地再評価差額金の取崩							230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	20,900	△328	△230	△394	19,947	△31	19,915
当中間期変動額合計	20,900	△328	△230	△394	19,947	△31	24,062
当中間期末残高	168,914	59	13,267	5,228	187,469	130	1,022,601

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,944	34,979
減価償却費	4,824	4,812
減損損失	590	1,485
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	4,537	3,348
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△237	△255
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,033	△1,844
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,640	204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△156	△142
偶発損失引当金の増減(△)	△147	△43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△18
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
資金運用収益	△77,658	△77,213
資金調達費用	3,769	1,531
有価証券関係損益(△)	324	3,270
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△18
為替差損益(△は益)	4,581	△6,255
固定資産処分損益(△は益)	109	208
特定取引資産の純増(△)減	2,325	1,974
特定取引負債の純増減(△)	△160	146
貸出金の純増(△)減	△122,076	100,522
預金の純増減(△)	802,509	△53,596
譲渡性預金の純増減(△)	30,626	4,634
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,974,731	176,414
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	5,618	△1,773
コールローン等の純増(△)減	11,058	△5,700
コールマネー等の純増減(△)	190,834	81,482
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,865	103,549
外国為替(資産)の純増(△)減	△25,371	△6,135
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,204	784
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	753	202
普通社債発行及び償還による増減(△)	△5,000	—
信託勘定借の純増減(△)	346	290
資金運用による収入	78,698	77,606
資金調達による支出	△4,992	△1,749
その他	952	△1,644
小計	2,974,228	440,974
法人税等の支払額	△7,690	△11,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,538	429,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△343,996	△494,511
有価証券の売却による収入	158,543	251,722
有価証券の償還による収入	348,885	146,964
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△2,139
有形固定資産の売却による収入	205	316
無形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,341
その他	△146	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,539	△99,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△14,520
自己株式の売却による収入	152	104
配当金の支払額	△6,376	△6,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△20,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,118,847	309,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,659	6,423,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,035,507	6,732,825

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 14社

主要な会社名  
株式会社常陽銀行  
株式会社足利銀行

(連結の範囲の変更)

株式会社あしぎんマネーデザインは、株式会社足利銀行が2021年7月15日付で完全子会社として設立したものであり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式および株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、両社を完全子会社化したうえで合併するとともに、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しております。

## (2) 非連結子会社 9社

主要な会社名  
めぶき地域創生投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名  
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社 6社

主要な会社名  
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,188百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の直前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(23) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結される子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観測可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が366百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品(資産)が476百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品(負債)が158百万円減少、繰延税金資産が160百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当中間連結会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

## 中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	9百万円
出資金	4,635百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,171百万円
延滞債権額	157,437百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	54百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	29,028百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	188,691百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	24,550百万円
--	-----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	2,692,577百万円
貸出金	2,558,963百万円
計	5,251,541百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,556百万円
売現先勘定	146,822百万円
債券貸借取引受入担保金	724,298百万円
借入金	3,563,997百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,433百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	94,167百万円
金融商品等差入担保金	8,737百万円
公金事務等取扱担保金	2,083百万円
保証金・敷金	1,635百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	2,988,604百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,041,097百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。	
- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	125,689百万円
---------	------------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	182,515百万円
--	------------
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 

金銭信託	2,583百万円
------	----------

## 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	6,213百万円
償却債権取立益	1,544百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	25,721百万円
退職給付費用	698百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	6,665百万円
貸出金償却	2,845百万円
株式等売却損	2,029百万円
- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

# 連結情報

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	932百万円
建物	315百万円
ソフトウェア	232百万円
動産	4百万円
水道加入権	0百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度		当中間連結会計		当中間連結会計		摘要
	期首株式数	中間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	期間末株式数	残高	
<b>発行済株式</b>							
普通株式	1,179,055	—	—	1,179,055			
合計	1,179,055	—	—	1,179,055			
<b>自己株式</b>							
普通株式	19,143	60,000	452	78,692	(注)		
合計	19,143	60,000	452	78,692			

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

自己株式の買付による増加60,000千株、単元未満株の買取請求による増加0千株。

単元未満株の買取請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少338千株、ストック・オプションの権利行使による減少113千株。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			130	
合計			—			130	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日取締役会	普通株式	6,379	5.5	2021年3月31日	2021年6月2日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日取締役会	普通株式	6,051	利益剰余金	5.5	2021年9月30日	2021年12月2日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,737,269百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△4,443百万円
現金及び現金同等物	6,732,825百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	91百万円
1年超	66百万円
合計	158百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	156,314	156,801	487
其他有価証券	4,275,292	4,275,292	—
(2) 貸出金	11,537,853		
貸倒引当金(*1)	△79,852		
	11,458,001	11,538,081	80,080
資産計	15,889,608	15,970,175	80,567
(1) 預金	16,170,056	16,170,177	△120
(2) 譲渡性預金	296,052	296,052	—
(3) 借入金	3,570,465	3,570,459	5
負債計	20,036,574	20,036,689	△115
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,834	1,834	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(9,105)	(9,105)	—
デリバティブ取引計	(7,270)	(7,270)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	4,106
組合出資金等(*3)	33,275

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	610,859	—	—	610,859
地方債	—	1,072,326	—	1,072,326
社債	—	651,454	90,818	742,272
株式	250,025	16,078	—	266,104
外国債券	104,542	778,586	61,107	944,236
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,197	—	4,197
通貨関連	—	6,925	—	6,925
株式関連	—	255	—	255
債券関連	3	—	—	3
その他	—	—	83	83
資産計	965,431	2,529,824	152,009	3,647,264
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,777	—	1,777
通貨関連	—	16,875	—	16,875
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	83	83
負債計	—	18,652	83	18,735

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は639,493百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	58,547	—	—	58,547
地方債	—	600	—	600
社債	—	1,004	96,649	97,653
貸出金	—	—	11,538,081	11,538,081
資産計	58,547	1,604	11,634,730	11,694,882
預金	—	16,170,177	—	16,170,177
譲渡性預金	—	296,052	—	296,052
借入金	—	3,570,459	—	3,570,459
負債計	—	20,036,689	—	20,036,689

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格の時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割引引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.229%~0.378% 0.030%~8.306%	0.257% 0.273%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	93,499	1	△538	△2,144	—	—	90,818	—
外国債券	56,484	571	84	3,967	—	—	61,107	570
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

# 連結情報

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
 自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

## 1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	929.21
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	1,022,601
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	130
（うち新株予約権）（百万円）	130
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	1,022,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	1,100,363

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	22.15
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	24,705
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	24,705
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,115,234

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	22.14
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	469
うち新株予約権（千株）	469

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

## 重要な後発事象

### (自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- 取得する株式の種類  
普通株式
- 取得する株式の総数  
25,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.27%）
- 株式の取得価額の総額  
5,000,000,000円（上限）
- 取得期間  
2021年11月15日～2022年2月15日
- 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

## 2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	2,197	2,171
延滞債権額	140,901	157,437
3か月以上延滞債権額	1,606	54
貸出条件緩和債権額	29,183	29,028
合計 (A)	173,889	188,691
貸出金残高 (B)	11,464,617	11,537,853
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.51%	1.63%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2020年度中間期

###### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,354	32,583	46,461	133,399

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

###### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,428	28,877	51,706	134,012

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

###### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2020年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2020年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2020年度中間期

該当事項はありません。

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

# 連結情報

## 5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,179,055,218株
うち普通株式	1,179,055,218株

## 6. 大株主の状況

### めぶきフィナンシャルグループ

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	136,290	12.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	54,015	4.90
野村証券株式会社	46,785	4.25
日本生命保険相互会社	27,590	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	23,281	2.11
損害保険ジャパン株式会社	22,848	2.07
住友生命保険相互会社	21,659	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	17,780	1.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	17,544	1.59
第一生命保険株式会社	15,958	1.45
計	383,754	34.87

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	18
II. 連結開示事項	19
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	20
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	21
2. 自己資本の充実度に関する事項	21
3. 信用リスクに関する事項	22
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	31
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	31
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	32
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	33
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	33
9. 金利リスクに関する事項	34

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2021年9月末の連結自己資本比率は11.01%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2021年9月末 (国内基準)		
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.10	10.87	11.01	△0.09	0.14
(2) コア資本に係る基礎項目の額	844,021	834,147	838,019	△6,002	3,871
(3) コア資本に係る調整項目の額	48,274	53,888	54,749	6,474	861
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	795,746	780,259	783,269	△12,477	3,010
(5) リスクアセットの額	7,168,602	7,174,742	7,112,162	△56,440	△62,580

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は14社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務、保険代理店業務

- (注) 1. 2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当社が現物配当により取得し、完全子会社化したうえ、株式会社常陽クレジットと株式会社あしぎんカードを合併し、存続会社の商号を「株式会社めぶきカード」に変更しました。  
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2021年9月末・国内基準 (連結) >

(単位: 百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	816,337	828,949
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,026	266,015
うち、利益剰余金の額	562,476	589,170
うち、自己株式の額 (△)	5,785	20,185
うち、社外流出予定額 (△)	6,379	6,051
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△7,036	5,228
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△7,036	5,228
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	130
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	567	770
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	567	770
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,990	2,940
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	844,021	838,019
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,702	11,700
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,702	11,700
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	755	679
適格引当金不足額	21,517	19,090
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,276	23,041
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	22	237
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,274	54,749
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	795,746	783,269
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,812,756	6,754,754
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,688	△8,053
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,944	△7,271
うち、上記以外に該当するものの額	△743	△781
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	355,846	357,407
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,168,602	7,112,162
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.10%	11.01%

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、700,352百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法<sup>1</sup>が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	11,208	11,231
内部格付手法の適用除外資産	11,208	11,231
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法 <sup>2</sup> が適用されるエクスポージャー (B)	654,199	650,945
事業法人等向けエクスポージャー	410,793	407,046
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	135,328	129,340
特定貸付債権	21,723	26,413
中堅中小企業向け	235,472	231,712
ソブリン向け	9,466	11,737
金融機関等向け	8,801	7,843
リテール向けエクスポージャー	136,909	124,158
居住用不動産向け	94,134	84,518
適格リボルビング型リテール向け	11,578	9,900
その他リテール向け	31,196	29,739
株式等	48,915	49,537
PD/LGD方式	11,873	8,950
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	37,042	40,587
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	36,166	48,531
ルックスルー方式	35,634	47,036
資産運用基準方式	531	1,494
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	2,190	2,262
その他資産等	6,191	6,004
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,561	1,605
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	10,252	10,638
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,773	1,742
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△555	△581
証券化 (C)	6,109	7,077
CVAリスク相当額 (D)	2,549	2,495
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	7	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	674,074	671,759
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	28,467	28,592
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	702,541	700,352
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	286,744	284,486

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

<sup>1</sup>標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

<sup>2</sup>内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	151,376	7,504	—	8	143,864	1,349
内部格付手法適用分	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630
合計	21,002,547	11,562,765	2,676,652	40,815	6,722,314	221,979

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	144,384	7,702	—	5	136,676	1,432
内部格付手法適用分	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885
合計	23,559,226	11,588,487	3,056,322	43,019	8,871,397	235,317

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	19,802,819	11,455,244	2,040,956	32,881	6,273,736	220,630
国外	1,048,351	100,016	635,695	7,925	304,713	—
合計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	22,229,217	11,464,961	2,345,023	32,957	8,386,274	233,885
国外	1,185,624	115,822	711,299	10,056	348,446	—
合計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,534,215	1,297,188	144,494	2,800	89,732	56,203
農業・林業	36,277	33,403	2,345	528	—	1,892
漁業	5,173	5,160	—	11	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	17,255	13,657	2,421	0	1,177	416
建設業	363,361	331,530	27,968	332	3,530	17,602
電気・ガス・熱供給・水道業	303,016	292,444	5,445	3,391	1,734	346
情報通信業	84,966	48,714	33,364	450	2,436	1,459
運輸業・郵便業	416,253	332,487	74,333	511	8,920	7,290
卸売業・小売業	1,069,133	1,009,870	41,704	6,001	11,556	58,503
金融業・保険業	3,846,151	362,891	269,213	25,081	3,188,964	401
不動産業・物品賃貸業	1,908,960	1,745,834	144,066	329	18,729	15,833
その他サービス業	815,111	734,623	37,081	1,109	42,296	34,332
国・地方公共団体等	6,141,552	1,420,472	1,891,060	248	2,829,771	—
その他	4,309,743	3,926,980	3,151	11	379,599	26,265
合計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,486,347	1,250,953	154,802	2,594	77,997	61,266
農業・林業	31,513	28,311	2,764	436	—	4,030
漁業	5,421	5,408	—	12	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	15,385	13,491	716	—	1,177	—
建設業	369,433	334,034	31,290	249	3,858	20,682
電気・ガス・熱供給・水道業	330,152	319,144	6,103	3,415	1,489	675
情報通信業	79,920	46,721	29,916	506	2,776	1,279
運輸業・郵便業	418,923	341,366	68,375	464	8,716	8,349
卸売業・小売業	1,035,480	974,220	43,862	5,580	11,818	61,984
金融業・保険業	5,924,817	347,780	290,277	26,893	5,259,865	419
不動産業・物品賃貸業	1,884,579	1,738,542	128,071	397	17,567	15,699
その他サービス業	766,579	688,166	34,767	1,566	42,078	39,469
国・地方公共団体等	6,634,128	1,406,463	2,262,090	879	2,964,696	—
その他	4,432,156	4,086,179	3,282	17	342,676	19,946
合計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,021,394	2,367,665	136,506	9,583	507,638	127,960
1年超3年以下	1,619,422	1,066,683	502,074	9,287	41,378	20,068
3年超5年以下	1,888,129	1,185,849	545,963	6,622	149,693	15,203
5年超7年以下	1,170,645	732,524	393,711	5,149	39,259	8,616
7年超10年以下	1,786,676	911,658	722,198	4,956	147,863	11,794
10年超	5,749,391	5,261,048	375,598	5,208	107,536	31,114
その他	5,615,510	29,831	599	—	5,585,079	5,872
合 計	20,851,171	11,555,261	2,676,652	40,807	6,578,450	220,630

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,461,623	2,298,813	249,358	9,347	904,103	135,446
1年超3年以下	1,752,709	1,032,121	540,320	13,084	167,183	21,642
3年超5年以下	1,624,212	1,142,240	426,281	7,478	48,211	13,748
5年超7年以下	1,287,518	698,690	561,620	4,024	23,183	10,799
7年超10年以下	1,729,543	979,139	581,957	3,039	165,407	18,206
10年超	6,295,101	5,415,636	696,184	6,038	177,242	30,998
その他	7,264,131	14,142	599	—	7,249,389	3,043
合 計	23,414,841	11,580,784	3,056,322	43,013	8,734,720	233,885

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。  
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	32,577	768	33,346	34,656	797	35,453
個別貸倒引当金	37,080	3,769	40,849	47,336	2,550	49,887
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	69,658	4,537	74,196	81,993	3,348	85,341

## ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	37,080	3,769	40,849	47,336	2,550	49,887
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	37,080	3,769	40,849	47,336	2,550	49,887
製造業	6,962	2,776	9,739	11,797	△436	11,361
農業・林業	178	97	275	408	13	422
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△4	63	—	—	—
建設業	2,172	371	2,544	3,580	514	4,095
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△24	673	376	△8	368
情報通信業	314	21	335	329	△139	190
運輸業・郵便業	1,165	△88	1,077	1,441	173	1,614
卸売業・小売業	10,413	442	10,855	12,003	1,249	13,252
金融業・保険業	32	0	32	30	97	127
不動産業・物品賃貸業	3,347	677	4,024	4,782	△6	4,775
その他サービス業	8,555	△49	8,506	9,694	1,370	11,064
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,172	△450	2,721	2,891	△277	2,614
業種別計	37,080	3,769	40,849	47,336	2,550	49,887

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	3,130	4,674
農業・林業	187	49
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	921	856
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2,057
情報通信業	93	69
運輸業・郵便業	198	147
卸売業・小売業	5,975	5,049
金融業・保険業	1	—
不動産業・物品賃貸業	802	767
その他サービス業	4,829	2,673
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,858	1,307
合計	19,000	17,653

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。  
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末 エクスポージャーの額		2021年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	37	—	15
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	0	390	—	374
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	163	—	—
75%超100%以下	—	23,739	—	17,729
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	0	24,330	—	18,119

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	8,982	2,434
	2年半以上	5%	70%	19,325	24,459
良	2年半未満	5%	70%	5,134	2,937
	2年半以上	10%	90%	19,252	23,289
可	期間の別なし	35%	115%	127,285	145,942
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,883	11,216
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,116	1,901
合 計				185,980	212,182

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	445
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	445

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末	2021年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	143,135	157,147
400%（上記以外）	1,852	1,797
合 計	144,988	158,944

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.8%	43.6%	61.7%	5,496,236	165,148
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.5%	2,476,791	107,626
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	79.4%	2,352,545	51,020
下位格付	要注意先	11.8%	42.2%	174.4%	539,683	5,901
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	127,215	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	8,596,403	497,525
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	8,596,351	497,525
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.3%	34.1%	283,740	48,682
上位格付	正常先	0.0%	45.4%	32.4%	276,252	48,568
中位格付	正常先	1.3%	39.0%	108.0%	7,488	113
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	120.0%	123,107	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	108.5%	113,233	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	216.3%	8,972	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	575.5%	860	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.2%	43.6%	60.0%	5,331,025	173,314
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.6%	2,520,326	114,101
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	78.5%	2,124,850	53,546
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.1%	542,067	5,331
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	143,780	335
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	10,680,956	586,316
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	10,680,910	586,316
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.3%	32.4%	262,808	49,183
上位格付	正常先	0.0%	45.5%	29.7%	254,912	47,872
中位格付	正常先	1.3%	39.2%	108.9%	7,895	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	121.9%	91,205	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	105.8%	82,360	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	212.5%	7,771	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	567.8%	844	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	32.2%	—	28.0%	3,608,388	—	—	—
非延滞	0.6%	32.2%	—	27.8%	3,586,135	—	—	—
延滞	50.5%	33.9%	—	159.1%	418	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.5%	31.7%	57.2%	21,834	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.4%	—	42.3%	100,428	138,743	653,775	21.2%
非延滞	1.7%	81.4%	—	41.8%	99,484	138,617	653,224	21.2%
延滞	41.5%	82.3%	—	190.5%	201	17	57	30.5%
デフォルト	100.0%	81.3%	71.1%	126.8%	742	108	493	21.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	36.6%	—	34.1%	777,214	12,367	29,968	36.6%
事業性	1.0%	33.3%	—	29.5%	624,934	12,033	29,023	36.8%
非事業性	0.9%	54.0%	—	51.1%	117,773	273	894	30.3%
延滞	40.7%	45.5%	—	99.7%	186	28	25	52.9%
デフォルト	100.0%	37.9%	26.7%	61.1%	34,320	31	25	29.1%

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.1%	—	24.5%	3,780,985	—	—	—
非延滞	0.5%	31.0%	—	24.4%	3,763,933	—	—	—
延滞	49.9%	33.0%	—	157.9%	226	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.3%	28.3%	49.6%	16,825	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.4%	—	48.4%	99,120	84,504	602,666	14.0%
非延滞	1.9%	81.4%	—	48.1%	98,653	84,437	602,255	14.0%
延滞	47.5%	81.8%	—	208.7%	197	8	25	31.9%
デフォルト	100.0%	78.0%	68.6%	111.9%	269	58	385	15.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.0%	37.1%	—	34.1%	784,524	11,320	23,288	42.6%
事業性	1.0%	33.7%	—	29.1%	622,732	11,058	22,565	42.9%
非事業性	0.9%	54.1%	—	49.7%	127,869	219	679	32.1%
延滞	45.1%	49.0%	—	118.0%	145	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.3%	24.0%	67.4%	33,777	41	44	44.0%

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2020年度中間期	(b) 2021年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	74,916	83,433	8,517
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,164	6,829	△1,336
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,132	578	△554
その他リテール向けエクスポージャー	10,958	10,569	△390
合 計	95,172	101,411	6,238

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	98,857	83,433
ソブリン向けエクスポージャー	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	99	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,467	6,829
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,951	578
その他リテール向けエクスポージャー	12,012	10,569
合 計	128,411	101,411

(注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2021年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	449,819	726,406	799,584
事業法人向けエクスポージャー	24,889	726,406	416,167
ソブリン向けエクスポージャー	54	—	239,185
金融機関等向けエクスポージャー	424,875	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,159
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,981
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	122,882
合 計	449,819	726,406	799,584

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	892,115	701,276	820,620
事業法人向けエクスポージャー	24,383	701,276	456,826
ソブリン向けエクスポージャー	70	—	199,635
金融機関等向けエクスポージャー	867,661	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,409
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,751
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	143,502
合 計	892,115	701,276	820,620

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引<sup>3</sup>及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの合計額	12,442	11,851
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	40,905	43,053
外国為替関連取引及び金関連取引	30,592	32,182
金利関連取引	9,655	10,218
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	653
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	40,905	43,053
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	40,905	43,053
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

<sup>3</sup>派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャー<sup>4</sup>に関する事項

### (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	323,585	—	378,238	—
自動車ローン債権	1,813	—	2,601	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	389	—	148	—
事業者向け貸出	55,110	—	60,795	—
その他	798	—	370	—
合計	381,696	—	442,155	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	381,255	6,095	—	—	441,778	7,065	—	—
20%超50%以下	440	14	—	—	376	12	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	381,696	6,109	—	—	442,155	7,077	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

<sup>4</sup>証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間連結貸借対照表計上額	414,922	432,360
上場株式等エクスポージャー	410,518	427,965
上記以外	4,404	4,395
時価	414,922	432,360
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,404	3,751
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	116,328	174,927
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	268,095	250,150
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	123,107	91,205
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144,988	158,944
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	482,975	496,028
資産運用基準方式	1,566	4,391
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合計	484,541	500,420

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	73,327	75,655	97,515	81,989
2	下方パラレルシフト	15,314	26,823	11,544	20,893
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	73,327	75,655	97,515	81,989
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	783,269		795,746	

# 2021年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 36
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 37
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 38
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 39

### 〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 50
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 51
- 3. 主要業務に関する事項…………… 58
- 4. 大株主の状況…………… 67

### 〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書…………… 68

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用が弱い動きとなりましたが、海外を中心とした経済活動の再開に伴い、設備投資や生産は持ち直しの動きとなりました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなる一方で、鉱工業生産の持ち直しが継続するなど、同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、米国の長期金利の低下を背景に、円の対ドル相場は4月に一時1ドル・107円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米国のインフレ率上昇を受けて量的緩和の縮小観測が広がり、米国の長期金利が上昇に転じたことから、2021年9月末には1ドル・112円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が国内でピークをつけた8月下旬に、一時27,000円を割り込む水準まで下落しましたが、その後は新規感染者数の減少や新政権発足への期待感から上昇に転じ、2021年9月末は29,452円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続き、長期金利についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大や海外金利の影響を受けながらも、概ね0.0%~0.1%の範囲で推移しました。

### 当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益が前年同期比27百万円減少の688億32百万円となり、経常費用が前年同期比4億43百万円減少の454億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億16百万円増加し233億64百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比98百万円減少し154億16百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比3,242億円増加し14兆3,635億円となり、純資産は前年度末比81億円増加し6,819億円となりました。

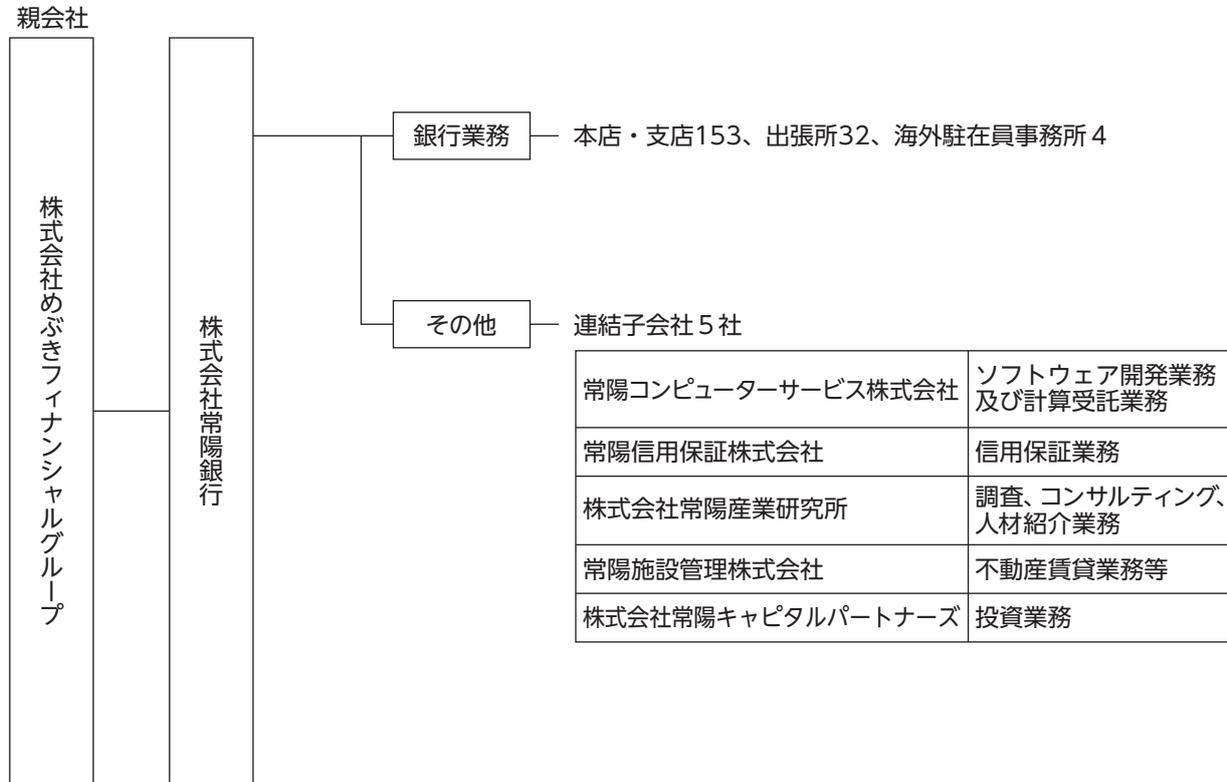
主要勘定の残高につきましては、預金は、公共預金が減少したものの、個人預金の増加により前年度末比181億円増加の9兆7,149億円、貸出金は、法人向け貸出金の減少を主因に前年度末比813億円減少の6兆7,745億円、有価証券は、市況動向を踏まえたリスクテイクの継続により、前年度末比1,053億円増加の3兆1,281億円となりました。

## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2021年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成（事業系統図）



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング、人材紹介業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—

(注) 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社常陽クレジットは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。  
なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぶきカードに商号を変更しております。

# 連結情報

## 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	86,271	68,860	68,832	155,559	145,202
連結経常利益	24,745	22,948	23,364	39,432	39,992
親会社株主に帰属する中間純利益	17,501	15,514	15,416	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	27,138	27,071
連結中間包括利益	18,541	51,398	29,943	—	—
連結包括利益	—	—	—	△25,009	90,588
連結純資産額	640,539	639,137	681,913	592,338	673,726
連結総資産額	10,688,680	12,409,185	14,363,520	10,912,040	14,039,249
連結自己資本比率 (国内基準)	12.51%	12.33%	12.38%	12.22%	12.18%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

#### 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

##### 1 中間連結財務諸表

###### 中間連結貸借対照表

###### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,645,119	4,283,778
コールローン及び買入手形	11,660	13,370
買入金銭債権	4,612	5,524
特定取引資産	10,792	8,155
有価証券	2,726,473	3,128,104
貸出金	6,856,247	6,774,525
外国為替	12,447	7,191
その他資産	79,600	79,089
有形固定資産	79,581	76,547
無形固定資産	7,697	7,451
退職給付に係る資産	—	8,689
繰延税金資産	684	509
支払承諾見返	13,664	14,649
貸倒引当金	△39,104	△44,059
投資損失引当金	△291	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>12,409,185</b>	<b>14,363,520</b>

###### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
預金	9,386,833	9,714,965
譲渡性預金	117,941	132,772
コールマネー及び売渡手形	20,003	1,004,401
売現先勘定	89,095	122,439
債券貸借取引受入担保金	117,744	525,948
特定取引負債	1,610	1,171
借入金	1,924,014	2,054,639
外国為替	530	1,278
信託勘定借	1,325	1,415
その他負債	57,633	58,798
退職給付に係る負債	7,652	374
役員退職慰労引当金	5	9
睡眠預金払戻損失引当金	1,823	1,509
ポイント引当金	194	156
利息返還損失引当金	3	—
偶発損失引当金	1,046	1,067
繰延税金負債	19,766	37,230
再評価に係る繰延税金負債	8,646	8,514
負ののれん	511	264
支払承諾	13,664	14,649
<b>負債の部合計</b>	<b>11,770,048</b>	<b>13,681,606</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	380,884	381,755
株主資本合計	525,703	526,574
その他有価証券評価差額金	104,930	136,209
繰延ヘッジ損益	△205	580
土地再評価差額金	13,522	13,267
退職給付に係る調整累計額	△4,813	5,282
その他の包括利益累計額合計	113,433	155,338
<b>純資産の部合計</b>	<b>639,137</b>	<b>681,913</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,409,185</b>	<b>14,363,520</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>68,860</b>	<b>68,832</b>
資金運用収益	44,619	44,915
(うち貸出金利息)	(30,215)	(29,353)
(うち有価証券利息配当金)	(14,054)	(14,618)
信託報酬	12	19
役務取引等収益	14,013	15,111
特定取引収益	129	210
その他業務収益	449	1,068
その他経常収益	9,635	7,508
<b>経常費用</b>	<b>45,912</b>	<b>45,468</b>
資金調達費用	2,036	737
(うち預金利息)	(739)	(278)
役務取引等費用	3,057	3,287
その他業務費用	363	3,089
営業経費	32,089	30,164
その他経常費用	8,364	8,189
<b>経常利益</b>	<b>22,948</b>	<b>23,364</b>
<b>特別利益</b>	<b>27</b>	<b>55</b>
固定資産処分益	27	55
<b>特別損失</b>	<b>738</b>	<b>1,756</b>
固定資産処分損	147	315
減損損失	590	1,440
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>22,237</b>	<b>21,662</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,123</b>	<b>6,429</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△401</b>	<b>△182</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,722</b>	<b>6,246</b>
<b>中間純利益</b>	<b>15,514</b>	<b>15,416</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>15,514</b>	<b>15,416</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>15,514</b>	<b>15,416</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>35,883</b>	<b>14,527</b>
その他有価証券評価差額金	35,445	15,483
繰延ヘッジ損益	△25	△555
退職給付に係る調整額	464	△400
<b>中間包括利益</b>	<b>51,398</b>	<b>29,943</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,398	29,943

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	370,006	514,825
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,600	△4,600
親会社株主に帰属する中間純利益			15,514	15,514
土地再評価差額金の取崩			△36	△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,877	10,877
当中間期末残高	85,113	59,705	380,884	525,703

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,484	△180	13,485	△5,277	77,512	592,338
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,600
親会社株主に帰属する中間純利益						15,514
土地再評価差額金の取崩						△36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	35,445	△25	36	464	35,920	35,920
当中間期変動額合計	35,445	△25	36	464	35,920	46,798
当中間期末残高	104,930	△205	13,522	△4,813	113,433	639,137

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	387,866	532,685
会計方針の変更による累積的影響額			△253	△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	59,705	387,612	532,431
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,368	△19,368
親会社株主に帰属する中間純利益			15,416	15,416
連結範囲の変動に伴う増減			△2,134	△2,134
土地再評価差額金の取崩			230	230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△5,856	△5,856
当中間期末残高	85,113	59,705	381,755	526,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,726
会計方針の変更による累積的影響額						△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,725	1,135	13,497	5,682	141,041	673,473
当中間期変動額						
剰余金の配当						△19,368
親会社株主に帰属する中間純利益						15,416
連結範囲の変動に伴う増減						△2,134
土地再評価差額金の取崩						230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,483	△555	△230	△400	14,297	14,297
当中間期変動額合計	15,483	△555	△230	△400	14,297	8,440
当中間期末残高	136,209	580	13,267	5,282	155,338	681,913

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,237	21,662
減価償却費	2,558	2,434
減損損失	590	1,440
負ののれん償却額	△41	△25
貸倒引当金の増減 (△)	1,602	2,561
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	△124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,648	193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△99	△112
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	35
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	94	△26
資金運用収益	△44,619	△44,915
資金調達費用	2,036	737
有価証券関係損益 (△)	△4,545	355
為替差損益 (△は益)	3	△3,257
固定資産処分損益 (△は益)	120	260
特定取引資産の純増 (△) 減	2,332	1,957
特定取引負債の純増減 (△)	△160	146
貸出金の純増 (△) 減	△97,959	81,103
預金の純増減 (△)	421,748	18,193
譲渡性預金の純増減 (△)	60,712	18,119
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	985,234	47,410
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	6,940	△248
コールローン等の純増 (△) 減	2,407	△11,133
コールマネー等の純増減 (△)	△31,588	88,324
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	6,909	147,933
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,223	△1,922
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,159	606
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△5,000	—
信託勘定借の純増減 (△)	126	△17
資金運用による収入	45,551	44,779
資金調達による支出	△2,985	△834
その他	3,817	302
小計	1,372,894	415,065
法人税等の支払額	△4,583	△7,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,311	407,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,470	△395,250
有価証券の売却による収入	103,462	202,774
有価証券の償還による収入	294,899	112,889
有形固定資産の取得による支出	△405	△927
有形固定資産の売却による収入	121	124
無形固定資産の取得による支出	△697	△824
その他	△136	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,774	△81,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△352	△248
配当金の支払額	△4,600	△19,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,952	△19,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533,129	306,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,207	3,975,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,636,337	4,281,674

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めびぎフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社常陽クレジットは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めびぎカードに商号を変更しております。

## (2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

常陽事業継承ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

常陽事業継承ファンド投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,845百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

**(6) 投資損失引当金の計上基準**

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(7) 役員退職慰労引当金の計上基準**

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

**(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(9) ポイント引当金の計上基準**

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(10) 偶発損失引当金の計上基準**

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

**(11) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

**(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

**(13) 重要なヘッジ会計の方法**

**①金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**②為替変動リスク・ヘッジ**

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**③株価変動リスク・ヘッジ**

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

**(14) 負ののれんの償却方法及び償却期間**

20年間の定額法により償却を行っております。

**(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

**(16) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**(17) 連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用しております。

**(18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用**

当行及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にに合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**会計方針の変更**

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が253百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品（資産）が199百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品（負債）が44百万円減少、繰延税金資産が110百万円増加、1株当たり純資産額が35銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当中間連結会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

出資金	2,526百万円
-----	----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	795百万円
延滞債権額	85,752百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヶ月以上延滞債権額	27百万円
------------	-------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	14,350百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	100,926百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	9,714百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	1,881,870百万円
貸出金	1,067,915百万円
計	2,949,786百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,550百万円
売現先勘定	122,439百万円
債券貸借取引受入担保金	525,948百万円
借入金	2,054,354百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,010百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	44,167百万円
金融商品等差入担保金	5,780百万円
公金事務等取扱担保金	2,050百万円
保証金・敷金	958百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,658,405百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	785,812百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	85,874百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	91,394百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 

金銭信託	1,401百万円
------	----------

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	5,385百万円
償却債権取立益	1,176百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	3,500百万円
貸出金償却	1,612百万円
株式等売却損	1,527百万円
- 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。
 

土地	932百万円
建物	315百万円
ソフトウェア	189百万円
動産	3百万円
水道加入権	0百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	14,157百万円
業務委託費	3,127百万円
退職給付費用	379百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	19,100	26.42	2021年3月31日	2021年5月13日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 268百万円	注	—	2021年4月1日

(注)配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

# 連結情報

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,800	利益剰余金	3.87	2021年9月30日	2021年11月11日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,283,778百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△2,103百万円
現金及び現金同等物	4,281,674百万円

## リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	34百万円
1年超	44百万円
合計	78百万円

## 金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	96,994	97,249	255
その他有価証券	3,002,644	3,002,644	—
(2) 貸出金	6,774,525		
貸倒引当金（*1）	△40,392		
	6,734,132	6,791,625	57,493
資産計	9,833,770	9,891,519	57,748
(1) 預金	9,714,965	9,715,043	△77
(2) 譲渡性預金	132,772	132,772	—
(3) 借入金	2,054,639	2,054,639	—
負債計	11,902,377	11,902,455	△77
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,390	1,390	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(4,457)	(4,457)	—
デリバティブ取引計	(3,067)	(3,067)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式（*1）（*2）	2,605
組合出資金等（*3）	25,860

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	504,640	—	—	504,640
地方債	—	852,035	—	852,035
社債	—	427,990	—	427,990
株式	224,815	4,117	—	228,932
外国債券	55,245	466,163	61,107	582,516
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,413	—	3,413
通貨関連	—	4,033	—	4,033
株式関連	—	255	—	255
その他	—	—	83	83
資産計	784,701	1,758,009	61,190	2,603,902
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,401	—	1,401
通貨関連	—	9,369	—	9,369
株式関連	—	—	—	—
その他	—	—	83	83
負債計	—	10,770	83	10,853

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は406,528百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	600	—	600
社債	—	—	96,649	96,649
貸出金	—	—	6,791,625	6,791,625
資産計	—	600	6,888,275	6,888,875
預金	—	9,715,043	—	9,715,043
譲渡性預金	—	132,772	—	132,772
借入金	—	2,054,639	—	2,054,639
負債計	—	11,902,455	—	11,902,455

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格の時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもった時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	56,484	571	84	3,967	—	—	61,107	570
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	943.28
---------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額 (百万円)	681,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	681,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	21.32
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,416
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結情報

## 2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	1,002	795
延滞債権額	78,184	85,752
3ヵ月以上延滞債権額	113	27
貸出条件緩和債権額	12,891	14,350
合計 (A)	92,192	100,926
貸出金残高 (B)	6,856,247	6,774,525
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.34%	1.48%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

##### 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2020年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,215	22,073	16,571	68,860

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,353	20,610	18,867	68,832

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2020年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2020年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2020年度中間期

該当事項はありません。

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、前年同期比4億37百万円増加の669億37百万円となり、経常費用が前年同期比38百万円減少の452億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億75百万円増加し216億95百万円となり、中間純利益は前年同期比54百万円減少し143億11百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比3,313億円増加し14兆3,621億円となり、純資産は前年度末比96億円増加し6,549億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公共預金が減少したものの、個人預金の増加により前年度末比165億円増加の9兆7,221億円、貸出金は、法人向け貸出金の減少を主因に前年度末比811億円減少の6兆7,749億円、有価証券は、市況動向を踏まえたリスクテイクの継続により、前年度末比1,050億円増加の3兆1,297億円となりました。

## 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	83,769	66,500	66,937	150,564	140,370
業務純益	24,589	19,587	21,779	45,088	38,998
経常利益	22,944	21,220	21,695	35,685	36,030
中間純利益	16,306	14,366	14,311	—	—
当期純利益	—	—	—	24,653	24,511
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	624,907	622,632	654,931	577,446	645,314
総資産額	10,688,886	12,409,748	14,362,168	10,911,493	14,030,800
預金残高	8,689,537	9,394,243	9,722,134	8,973,110	9,705,556
貸出金残高	6,593,020	6,856,319	6,774,997	6,759,983	6,856,163
有価証券残高	2,889,274	2,728,395	3,129,746	2,837,426	3,024,670
1株当たり純資産額	864.43円	861.28円	905.96円	798.77円	892.66円
1株当たり中間純利益	22.55円	19.87円	19.79円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	34.10円	33.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	6.43円	6.36円	3.87円	12.79円	32.78円
配当性向	—	—	—	37.51%	96.69%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.96%	11.80%	11.71%	11.72%	11.48%
従業員数	3,391人	3,354人	3,303人	3,319人	3,267人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2. 直近2中間会計期間の財産の状況

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,645,118	4,283,777
コールローン	11,660	13,370
買入金銭債権	4,612	5,524
特定取引資産	10,792	8,155
有価証券	2,728,395	3,129,746
貸出金	6,856,319	6,774,997
外国為替	12,447	7,191
その他資産	74,147	80,275
有形固定資産	72,900	70,022
無形固定資産	7,637	7,321
前払年金費用	7,024	7,610
支払承諾見返	13,664	14,649
貸倒引当金	△34,678	△40,466
投資損失引当金	△291	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>12,409,748</b>	<b>14,362,168</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
預金	9,394,243	9,722,134
譲渡性預金	146,991	161,822
コールマネー	20,003	1,004,401
売現先勘定	89,095	122,439
債券貸借取引受入担保金	117,744	525,948
特定取引負債	1,610	1,171
借入金	1,924,014	2,054,639
外国為替	530	1,278
信託勘定借	1,325	1,415
その他負債	35,224	43,257
未払法人税等	1,985	1,852
リース債務	1,084	581
その他の負債	32,153	40,822
退職給付引当金	7,286	6,435
睡眠預金払戻損失引当金	1,823	1,509
ポイント引当金	149	156
偶発損失引当金	1,046	1,067
繰延税金負債	24,395	37,076
再評価に係る繰延税金負債	7,966	7,834
支払承諾	13,664	14,649
<b>負債の部合計</b>	<b>11,787,116</b>	<b>13,707,237</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	362,267	362,757
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	306,950	307,440
固定資産圧縮積立金	1,079	1,056
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	83,439	83,952
株主資本合計	505,955	506,444
その他有価証券評価差額金	104,917	136,196
繰延ヘッジ損益	△205	580
土地再評価差額金	11,965	11,710
評価・換算差額等合計	116,677	148,487
<b>純資産の部合計</b>	<b>622,632</b>	<b>654,931</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,409,748</b>	<b>14,362,168</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>66,500</b>	<b>66,937</b>
資金運用収益	44,602	44,918
(うち貸出金利息)	(30,199)	(29,356)
(うち有価証券利息配当金)	(14,054)	(14,618)
信託報酬	12	19
役務取引等収益	12,399	14,066
特定取引収益	129	210
その他業務収益	449	1,068
その他経常収益	8,906	6,654
<b>経常費用</b>	<b>45,280</b>	<b>45,241</b>
資金調達費用	2,035	737
(うち預金利息)	(739)	(278)
役務取引等費用	3,815	3,925
その他業務費用	363	3,089
営業経費	31,978	30,315
その他経常費用	7,087	7,173
<b>経常利益</b>	<b>21,220</b>	<b>21,695</b>
<b>特別利益</b>	<b>27</b>	<b>55</b>
<b>特別損失</b>	<b>738</b>	<b>1,756</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>20,509</b>	<b>19,994</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6,613</b>	<b>6,062</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△471</b>	<b>△379</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>6,142</b>	<b>5,682</b>
<b>中間純利益</b>	<b>14,366</b>	<b>14,311</b>

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,090	222,432	73,698	352,538	496,225
当中間期変動額									
剰余金の配当							△4,600	△4,600	△4,600
中間純利益							14,366	14,366	14,366
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	—
土地再評価差額金の取崩							△36	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	9,740	9,729	9,729
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,079	222,432	83,439	362,267	505,955

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,472	△180	11,928	81,220	577,446
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,600
中間純利益					14,366
固定資産圧縮積立金の取崩					△36
土地再評価差額金の取崩					△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,445	△25	36	35,456	35,456
当中間期変動額合計	35,445	△25	36	35,456	45,186
当中間期末残高	104,917	△205	11,965	116,677	622,632

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	222,432	89,020	367,837	511,524
会計方針の変更による累積的影響額							△253	△253	△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,067	222,432	88,767	367,584	511,271
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,368	△19,368	△19,368
中間純利益							14,311	14,311	14,311
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	—
土地再評価差額金の取崩							230	230	230
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	△4,815	△4,826	△4,826
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,056	222,432	83,952	362,757	506,444

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,314
会計方針の変更による累積的影響額					△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,713	1,135	11,940	133,789	645,060
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,368
中間純利益					14,311
固定資産圧縮積立金の取崩					230
土地再評価差額金の取崩					230
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,483	△555	△230	14,697	14,697
当中間期変動額合計	15,483	△555	△230	14,697	9,870
当中間期末残高	136,196	580	11,710	148,487	654,931

#### 重要な会計方針

##### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,139百万円であります。

###### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

###### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

###### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

###### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

###### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

##### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

###### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

###### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせた単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が253百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品(資産)が199百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品(負債)が44百万円減少、繰延税金資産が110百万円増加、1株当たり純資産額が35銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当中間会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度末から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,266百万円
出資金	2,514百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	753百万円
延滞債権額	85,565百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	27百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,350百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,697百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,714百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,881,870百万円
貸出金	1,067,915百万円
計	2,949,786百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,550百万円
売現先勘定	122,439百万円
債券貸借取引受入担保金	525,948百万円
借入金	2,054,354百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,010百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	44,167百万円
金融商品等差入担保金	5,780百万円
保証金・敷金	2,255百万円
公金事務等取扱担保金	2,050百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,658,705百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	786,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	81,969百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	91,394百万円
--	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,401百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,385百万円
償却債権取立益	817百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,305百万円
無形固定資産	1,025百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,671百万円
株式等売却損	1,527百万円
貸出金償却	1,155百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)	
当中間会計期間 (2021年9月30日)	
子会社株式	2,266
関連会社株式	—

# 単体情報

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,551百万円
退職給付引当金	6,761百万円
有価証券	1,569百万円
固定資産減損損失	1,079百万円
賞与引当金	738百万円
減価償却費	667百万円
睡眠預金払戻損失引当金	458百万円
その他	3,009百万円
繰延税金資産小計	28,836百万円
評価性引当額	△2,192百万円
繰延税金資産合計	26,643百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△58,423百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△829百万円
繰延税金負債合計	△63,720百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△37,076百万円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	884	753
延滞債権額	77,796	85,565
3ヵ月以上延滞債権額	113	27
貸出条件緩和債権額	12,891	14,350
合計 (A)	91,686	100,697
貸出金残高 (B)	6,856,319	6,774,997
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.33%	1.48%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,530	5,542
危険債権	73,918	81,380
要管理債権	13,005	14,378
小計 (A)	92,453	101,301
正常債権 (B)	6,865,997	6,783,353
合計 (C) = (A) + (B)	6,958,451	6,884,654
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.32%	1.47%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,743	13,238	12,743	13,238
	個別貸倒引当金	20,160	21,439	20,160	21,439
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	32,903	34,678	32,903	34,678

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,478	14,662	14,478	14,662
	個別貸倒引当金	23,255	25,804	23,255	25,804
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	37,734	40,466	37,734	40,466

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	879	1,155

# 単体情報

## 3. 主要業務に関する事項

### 1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

#### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(0)			(△2)
資金運用収益	38,997	5,605	44,602	39,546	5,368	44,918
			(0)			(△2)
資金調達費用	120	1,915	2,035	61	672	737
<b>資金運用収支</b>	<b>38,876</b>	<b>3,689</b>	<b>42,566</b>	<b>39,484</b>	<b>4,696</b>	<b>44,180</b>
<b>信託報酬</b>	<b>12</b>	<b>—</b>	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>—</b>	<b>19</b>
役務取引等収益	12,291	107	12,399	13,933	133	14,066
役務取引等費用	3,705	110	3,815	3,805	120	3,925
<b>役務取引等収支</b>	<b>8,586</b>	<b>△2</b>	<b>8,584</b>	<b>10,127</b>	<b>13</b>	<b>10,140</b>
特定取引収益	129	—	129	210	—	210
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引収支</b>	<b>129</b>	<b>—</b>	<b>129</b>	<b>210</b>	<b>—</b>	<b>210</b>
その他業務収益	54	395	449	546	521	1,068
その他業務費用	333	30	363	1,958	1,130	3,089
<b>その他業務収支</b>	<b>△278</b>	<b>365</b>	<b>86</b>	<b>△1,412</b>	<b>△609</b>	<b>△2,021</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>47,327</b>	<b>4,052</b>	<b>51,379</b>	<b>48,430</b>	<b>4,100</b>	<b>52,530</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.00%</b>	<b>1.12%</b>	<b>1.03%</b>	<b>0.93%</b>	<b>1.02%</b>	<b>0.96%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

#### 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	19,587	21,779
実質業務純益	20,083	21,963
コア業務純益	20,351	24,413
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	19,830	24,089

#### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(207,011)			(241,812)
平均残高	9,384,852	718,753	9,896,594	10,328,282	794,000	10,880,469
資金運用勘定			(0)			(△2)
利息	38,997	5,605	44,602	39,546	5,368	44,918
利回り	0.82%	1.55%	0.89%	0.76%	1.34%	0.82%
			(207,011)			(241,812)
平均残高	10,983,886	717,524	11,494,399	12,959,748	786,048	13,503,984
資金調達勘定			(0)			(△2)
利息	120	1,915	2,035	61	672	737
利回り	0.00%	0.53%	0.03%	0.00%	0.17%	0.01%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.55	0.89	0.76	1.34	0.82
資金調達原価	0.55	0.73	0.57	0.46	0.32	0.46
総資金利鞘	0.27	0.82	0.32	0.30	1.02	0.36

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	713	448	1,023	3,612	508	4,061
利率による増減	△5,924	△2,606	△8,397	△3,063	△745	△3,745
純増減	△5,210	△2,158	△7,374	549	△236	316
支払利息						
残高による増減	1	140	104	9	58	109
利率による増減	82	△2,991	△2,875	△68	△1,302	△1,408
純増減	84	△2,851	△2,771	△58	△1,243	△1,298

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.30
資本経常利益率	7.05	6.65
総資産中間純利益率	0.23	0.20
資本中間純利益率	4.77	4.39

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	6,701,285	—	6,701,285	7,080,620	—	7,080,620
うち有利息預金	5,997,444	—	5,997,444	6,328,335	—	6,328,335
定期性預金	2,435,343	—	2,435,343	2,409,098	—	2,409,098
うち固定自由金利	2,434,986	—	2,434,986	2,408,938	—	2,408,938
うち変動自由金利	207	—	207	20	—	20
その他	69,367	188,246	257,614	64,059	168,355	232,415
合計	9,205,996	188,246	9,394,243	9,553,778	168,355	9,722,134
譲渡性預金	146,991	—	146,991	161,822	—	161,822
総合計	9,352,988	188,246	9,541,235	9,715,601	168,355	9,883,956

(2) 平均残高

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	6,644,289	—	6,644,289	7,141,923	—	7,141,923
うち有利息預金	5,941,150	—	5,941,150	6,358,786	—	6,358,786
定期性預金	2,437,167	—	2,437,167	2,413,415	—	2,413,415
うち固定自由金利	2,436,800	—	2,436,800	2,413,226	—	2,413,226
うち変動自由金利	218	—	218	48	—	48
その他	41,020	171,414	212,434	40,230	156,752	196,982
合計	9,122,476	171,414	9,293,891	9,595,569	156,752	9,752,322
譲渡性預金	151,497	—	151,497	168,670	—	168,670
総合計	9,273,974	171,414	9,445,388	9,764,239	156,752	9,920,992

# 単体情報

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期							2021年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	579,028	454,271	812,498	284,558	233,920	71,066	2,435,343	579,951	460,591	784,834	285,514	233,889	64,317	2,409,098
うち固定金利 定期預金	578,800	454,238	812,422	284,538	233,920	71,066	2,434,986	579,791	460,590	784,834	285,514	233,889	64,317	2,408,938
うち変動金利 定期預金	78	32	76	20	—	—	207	19	0	—	—	—	—	20
その他	150	—	—	—	—	—	150	139	—	—	—	—	—	139

### (3) 貸出金等に関する指標

#### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	185,825	406	186,232	165,386	881	166,267
証書貸付	5,931,739	175,403	6,107,143	5,889,508	185,300	6,074,808
当座貸越	552,379	—	552,379	524,270	—	524,270
割引手形	10,563	—	10,563	9,650	—	9,650
合計	6,680,508	175,810	6,856,319	6,588,815	186,182	6,774,997

#### (2) 平均残高

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	190,204	572	190,776	167,047	822	167,869
証書貸付	5,866,027	178,075	6,044,103	5,931,292	186,887	6,118,179
当座貸越	581,969	—	581,969	543,846	—	543,846
割引手形	13,417	—	13,417	9,882	—	9,882
合計	6,651,618	178,648	6,830,266	6,652,069	187,709	6,839,778

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期							2021年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,911,228	1,083,004	880,894	563,622	2,348,949	68,618	6,856,319	1,804,633	1,107,426	885,805	563,809	2,349,528	63,794	6,774,997
うち変動金利	/	582,192	419,764	271,493	1,241,132	67,537	/	/	610,160	414,565	246,979	1,308,724	63,058	/
うち固定金利	/	500,812	461,129	292,129	1,107,817	1,080	/	/	497,266	471,240	316,829	1,040,804	735	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	5,221	5,062
債権	20,174	20,149
商品	120	120
不動産	653,429	630,479
その他	116	134
計	679,062	655,946
保証	3,130,519	3,156,293
信用	3,046,736	2,962,758
合計	6,856,319	6,774,997

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	3	5
債権	97	80
商品	—	—
不動産	1,352	873
その他	—	—
計	1,453	960
保証	3,796	3,194
信用	8,413	10,495
合計	13,664	14,649

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,237,680	47.22	3,290,929	48.57
運転資金	3,618,638	52.78	3,484,068	51.43
合 計	6,856,319	100.00	6,774,997	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,856,319	100.00	6,774,997	100.00
製造業	733,806	10.70	702,583	10.37
農業、林業	19,854	0.29	18,331	0.27
漁業	4,629	0.07	4,915	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	10,475	0.15	10,102	0.15
建設業	180,454	2.63	179,353	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	166,942	2.44	189,245	2.79
情報通信業	24,614	0.36	24,929	0.37
運輸業、郵便業	185,087	2.70	192,104	2.83
卸売業、小売業	610,196	8.90	593,975	8.77
金融業、保険業	225,683	3.29	224,609	3.31
不動産業、物品賃貸業	1,208,078	17.62	1,184,971	17.49
医療・福祉等サービス業	366,383	5.34	333,899	4.93
国・地方公共団体	1,118,204	16.31	1,007,901	14.88
その他	2,001,907	29.20	2,108,074	31.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,856,319	／	6,774,997	／

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総貸出金残高	6,856,319	6,774,997
中小企業等貸出金残高	4,410,260	4,459,330
中小企業等貸出金比率	64.32%	65.82%
総貸出先件数	257,816件	260,345件
中小企業等貸出先件数	257,013件	259,560件
中小企業等貸出先件数比率	99.68%	99.69%

## 特定海外債権残高

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.42 (71.72)	93.39 (104.21)	71.85 (72.31)	67.81 (68.12)	110.58 (119.74)	68.54 (68.94)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	336	520
商品地方債	670	115
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>1,007</b>	<b>636</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2020年度中間期							合計	2021年度中間期							合計	
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	—	35,514	25,614	—	—	203,860	—	264,989	35,130	15,274	10,177	—	—	444,058	—	504,640	
地方債	59,724	197,383	193,180	156,076	178,391	4,495	—	789,251	87,063	201,255	190,905	215,681	122,780	34,348	—	852,035	
社債	68,389	154,334	58,760	19,287	12,233	217,820	—	530,825	121,520	72,567	59,957	20,719	8,966	240,652	—	524,384	
株式	/	/	/	/	/	/	/	216,819	/	/	/	/	/	/	/	233,791	233,791
その他の証券	26,259	77,033	87,496	21,928	356,789	215,735	141,267	926,509	32,860	79,718	49,880	216,493	348,236	180,423	107,280	1,014,894	
うち外国債券	17,597	60,834	37,516	1,149	236,045	187,014	—	540,158	31,950	53,936	20,637	155,405	168,058	152,528	—	582,516	
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

### (1) 期末残高

種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	264,989	—	264,989	504,640	—	504,640
地方債	789,251	—	789,251	852,035	—	852,035
社債	530,825	—	530,825	524,384	—	524,384
株式	216,819	—	216,819	233,791	—	233,791
その他の証券	377,519	548,989	926,509	418,380	596,513	1,014,894
うち外国債券	/	540,158	540,158	/	582,516	582,516
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,179,405</b>	<b>548,989</b>	<b>2,728,395</b>	<b>2,533,232</b>	<b>596,513</b>	<b>3,129,746</b>

### (2) 平均残高

種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	355,427	—	355,427	493,434	—	493,434
地方債	783,983	—	783,983	844,473	—	844,473
社債	554,750	—	554,750	519,846	—	519,846
株式	112,224	—	112,224	103,134	—	103,134
その他の証券	371,115	507,847	878,962	358,650	588,326	946,976
うち外国債券	/	499,660	499,660	/	577,153	577,153
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,177,502</b>	<b>507,847</b>	<b>2,685,349</b>	<b>2,319,539</b>	<b>588,326</b>	<b>2,907,865</b>

預証率

(単位：%)

預証率	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	23.30	291.63	28.59	26.07	354.31	31.66
	(23.47)	(296.26)	(28.43)	(23.75)	(375.32)	(29.31)

(注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (5) 信託業務

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2020年度中間期	2021年度中間期		2020年度中間期	2021年度中間期
信託受益権	31	—	金銭信託	1,361	1,448
有形固定資産	2,210	2,000	包括信託	2,626	2,401
無形固定資産	182	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,325	1,415			
現金預け金	227	267			
<b>合計</b>	<b>3,988</b>	<b>3,850</b>	<b>合計</b>	<b>3,988</b>	<b>3,850</b>

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2020年度中間期	2021年度中間期		2020年度中間期	2021年度中間期
銀行勘定貸	1,312	1,401	元本	1,312	1,401
<b>計</b>	<b>1,312</b>	<b>1,401</b>	その他	0	0
			<b>計</b>	<b>1,312</b>	<b>1,401</b>

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額はありません。

### 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
信託報酬	26	12	19	46	28
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,641	3,988	3,850	3,703	4,518

### 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,361	0	1,361	1,448	0	1,448

### 金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	4
2年以上5年未満	73	18
5年以上	1,288	1,426
その他のもの	—	—
<b>合計</b>	<b>1,361</b>	<b>1,448</b>

### 金銭信託等の運用状況

#### 【運用状況】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### 【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

#### 《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	82,015	83,062	1,047	67,667	68,105	437
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	82,015	83,062	1,047	67,667	68,105	437
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>82,015</b>	<b>83,062</b>	<b>1,047</b>	<b>67,667</b>	<b>68,105</b>	<b>437</b>
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	8,474	8,364	△109	28,726	28,544	△182
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,474	8,364	△109	28,726	28,544	△182
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	<b>小 計</b>	<b>8,474</b>	<b>8,364</b>	<b>△109</b>	<b>28,726</b>	<b>28,544</b>	<b>△182</b>
<b>合 計</b>		<b>90,489</b>	<b>91,426</b>	<b>937</b>	<b>96,394</b>	<b>96,649</b>	<b>255</b>

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	192,283	78,743	113,539	215,218	81,690	133,527
	債 券	1,222,087	1,212,834	9,253	1,500,926	1,492,420	8,505
	国 債	166,105	163,521	2,584	425,395	422,141	3,253
	地方債	698,223	694,751	3,472	741,062	738,011	3,051
	社 債	357,759	354,562	3,197	334,467	332,267	2,200
	その他	634,842	586,974	47,867	738,357	681,631	56,726
	外国債券	418,255	392,350	25,905	427,462	409,668	17,794
その他	216,586	194,624	21,962	310,894	271,962	38,932	
	<b>小 計</b>	<b>2,049,213</b>	<b>1,878,552</b>	<b>170,660</b>	<b>2,454,502</b>	<b>2,255,742</b>	<b>198,759</b>
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	19,362	25,545	△6,182	13,714	14,421	△706
	債 券	272,488	275,172	△2,683	283,740	284,838	△1,098
	国 債	98,884	101,034	△2,149	79,244	79,701	△456
	地方債	91,028	91,086	△58	110,973	111,154	△181
	社 債	82,576	83,051	△474	93,522	93,982	△460
	その他	271,462	283,655	△12,192	250,687	253,967	△3,279
	外国債券	121,903	123,462	△1,559	155,053	157,015	△1,961
その他	149,559	160,192	△10,632	95,634	96,951	△1,317	
	<b>小 計</b>	<b>563,314</b>	<b>584,372</b>	<b>△21,058</b>	<b>548,142</b>	<b>553,226</b>	<b>△5,084</b>
<b>合 計</b>		<b>2,612,527</b>	<b>2,462,925</b>	<b>149,601</b>	<b>3,002,644</b>	<b>2,808,969</b>	<b>193,675</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,631		2,592	
組合出資金等	20,309		25,848	

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2020年度中間期における減損処理額は、1,219百万円（うち、株式1,219百万円）であります。

2021年度中間期における減損処理額は、319百万円（うち、株式319百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

### 子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	2,541		2,266	
関連会社株式	—		—	

### 金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

### デリバティブ取引情報

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 【金利関連取引】

（単位：百万円）

区分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	102,954	94,584	3,085	3,085	128,429	116,527	2,498	2,498
		受取変動・支払固定	102,954	94,584	△1,693	△1,693	128,429	116,527	△1,149	△1,149
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	691	622	△0	7	722	625	△0	8	
	買 建	691	622	0	△4	722	625	0	△4	
スワップション	売 建	17,500	17,500	△229	△101	22,220	22,220	△153	20	
	買 建	17,500	17,500	229	229	22,220	22,220	153	153	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,391	1,521	—	—	1,348	1,525	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# 単体情報

## 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		78,467	53,367	52	52	56,738	44,781	29	29
店	為替予約	売 建	53,048	6,679	124	124	58,588	6,291	△2,051	△2,051
		買 建	51,784	6,534	70	70	56,886	6,143	2,173	2,173
頭	通貨オプション	売 建	65,742	39,940	△1,612	342	76,154	48,584	△1,574	286
		買 建	65,733	39,938	1,614	1,028	76,151	48,584	1,465	832
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	250	1,618	—	—	41	1,271

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【商品関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

## 【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	5,500	—	△95	—	5,700	—	△83	—
		買 建	5,500	—	95	—	5,700	—	83	—
	合 計		—	—	—	—	—	△0	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	—	—	—
		受取変動・支払固定	有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有	85,000	85,000	18		85,000	50,000	664
	金利先物		渡性預金等の有	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	9,086	6,363	△286	貸出金	9,905	6,715	△129
合 計		—	—	—	△268	—	—	—	535	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	89,526	5,454	1,771	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	66,230	100	△1,319
	為替予約			—	—	—		—	—	—
	為替スワップ			45,730	19,042	310		122,828	55,799	△4,058
	その他			—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	2,081	—	—	—	△5,377	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2020年度中間期			主なヘッジ対象	2021年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建	その他有価証券(株式)	—	—	—	その他有価証券(株式)	3,036	—	255
		買 建		—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	255	

【債券関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

常陽銀行

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2021年11月22日

### 確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 笹島 律夫

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	70
II. 連結開示事項	71
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	72
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	74
2. 自己資本の充実度に関する事項	74
3. 信用リスクに関する事項	75
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	83
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	84
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	85
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
9. 金利リスクに関する事項	86
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	87
2. 信用リスクに関する事項	88
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	95
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	97
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	97
8. 金利リスクに関する事項	98

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2021年9月末の連結自己資本比率は12.38%、単体自己資本比率は11.71%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2021年9月末 (国内基準)	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.33	12.18	12.38	0.05	0.20
(2) コア資本に係る基礎項目の額	520,012	521,986	531,997	11,985	10,011
(3) コア資本に係る調整項目の額	17,900	23,041	23,929	6,028	887
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	502,112	498,944	508,068	5,956	9,124
(5) リスクアセットの額	4,070,268	4,096,376	4,100,910	30,641	4,533

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2021年9月末 (国内基準)	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.80	11.48	11.71	△0.09	0.23
(2) コア資本に係る基礎項目の額	504,674	494,841	506,282	1,608	11,441
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,894	26,287	26,744	△150	457
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	477,779	468,553	479,538	1,758	10,984
(5) リスクアセットの額	4,048,218	4,080,225	4,093,925	45,707	13,700

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

2021年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務

(注) 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより株式会社常陽クレジットは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぶきカードに商号を変更しております。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2021年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	520,834	523,774
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	380,884	381,755
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,868	2,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,813	5,282
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,813	5,282
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,990	2,940
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	520,012	531,997
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,358	5,186
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,358	5,186
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,519	12,482
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	6,049
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	211
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,900	23,929
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	502,112	508,068
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,866,316	3,893,625
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,688	△8,053
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,944	△7,271
うち、上記以外に該当するものの額	△743	△781
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	203,951	207,284
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,070,268	4,100,910
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.33%	12.38%

<2021年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	501,086	503,644
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	362,267	362,757
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,868	2,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,587	2,638
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	504,674	506,282
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,316	5,096
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,316	5,096
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	16,666	16,139
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,889	5,297
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	211
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,894	26,744
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	477,779	479,538
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,849,337	3,891,378
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,123	△8,488
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,944	△7,271
うち、上記以外に該当するものの額	△1,179	△1,216
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	198,881	202,547
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,048,218	4,093,925
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.80%	11.71%

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、398,526百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,330	950
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	394	417
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	935	532
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	370,534	374,423
事業法人等向けエクスポージャー	239,489	236,076
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	83,351	78,861
特定貸付債権	17,620	21,679
中堅中小企業向け	130,449	126,428
ソブリン向け	4,574	5,294
金融機関等向け	3,493	3,812
リテール向けエクスポージャー	61,593	59,458
居住用不動産向け	36,842	36,521
適格リボルビング型リテール向け	5,980	5,518
その他リテール向け	18,770	17,418
株式等	32,918	30,777
PD/LGD方式	8,797	6,376
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,120	24,401
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	24,516	36,354
ルックスルー方式	24,092	35,043
資産運用基準方式	423	1,310
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	986	968
その他資産等	4,062	3,859
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,351	1,395
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,397	4,371
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,773	1,742
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△555	△581
証券化 (C)	4,411	4,916
CVAリスク相当額 (D)	1,585	1,644
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	7	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	377,870	381,943
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	16,316	16,582
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	394,186	398,526
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	162,810	164,036

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,023,696	6,922,755	1,829,575	24,279	3,247,086	109,745
標準的手法適用分	4,935	—	—	—	4,935	—
内部格付手法適用分	12,018,761	6,922,755	1,829,575	24,279	3,242,151	109,745
連結子会社のエクスポージャー	28,092	4,678	599	8	22,806	2,606
標準的手法適用分	11,737	1	—	8	11,727	—
内部格付手法適用分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合 計	12,051,789	6,927,433	1,830,175	24,287	3,269,892	112,352

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	14,300,095	6,833,095	2,141,946	26,447	5,298,606	119,425
標準的手法適用分	5,224	—	—	—	5,224	—
内部格付手法適用分	14,294,870	6,833,095	2,141,946	26,447	5,293,381	119,425
連結子会社のエクスポージャー	7,316	—	599	5	6,710	933
標準的手法適用分	6,663	—	—	5	6,657	—
内部格付手法適用分	652	—	599	—	52	933
合 計	14,307,411	6,833,095	2,142,546	26,453	5,305,316	120,359

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

## ①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,358,151	6,832,686	1,422,659	18,279	3,084,525	109,745
国外	660,610	90,068	406,915	6,000	157,625	—
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合 計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,490,563	6,727,419	1,687,088	19,027	5,057,027	119,425
国外	804,307	105,675	454,858	7,420	236,353	—
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合 計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	906,045	778,727	64,032	941	62,343	25,887
農業・林業	21,522	19,754	1,759	8	—	676
漁業	4,592	4,579	—	11	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,921	11,477	266	0	1,177	416
建設業	196,844	176,234	17,458	156	2,995	9,905
電気・ガス・熱供給・水道業	213,368	203,593	5,242	2,798	1,734	89
情報通信業	42,674	27,719	12,377	450	2,127	1,088
運輸業・郵便業	228,805	192,119	29,186	183	7,316	3,276
卸売業・小売業	636,730	604,659	19,434	2,933	9,703	31,953
金融業・保険業	3,258,722	261,174	98,617	15,430	2,883,500	320
不動産業・物品賃貸業	1,363,438	1,226,289	121,292	245	15,610	8,492
その他サービス業	424,996	362,638	20,180	860	41,316	17,979
国・地方公共団体等	2,558,289	1,118,499	1,437,176	248	2,365	—
その他	2,149,808	1,935,285	2,551	11	211,959	9,605
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合 計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	868,385	750,729	62,216	857	54,582	29,720
農業・林業	18,305	16,204	2,097	2	—	2,524
漁業	4,878	4,865	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,033	11,345	510	—	1,177	—
建設業	196,962	173,452	20,067	141	3,301	12,254
電気・ガス・熱供給・水道業	235,862	225,951	5,610	2,811	1,489	107
情報通信業	44,455	28,324	13,157	506	2,466	874
運輸業・郵便業	231,904	202,512	22,084	219	7,087	3,714
卸売業・小売業	618,897	584,709	21,309	2,820	10,057	32,888
金融業・保険業	5,330,545	263,885	95,797	16,487	4,954,373	313
不動産業・物品賃貸業	1,326,133	1,205,085	105,160	336	15,551	7,403
その他サービス業	389,289	326,376	20,449	1,356	41,106	20,233
国・地方公共団体等	2,782,831	1,008,154	1,770,801	879	2,996	—
その他	2,233,385	2,031,495	2,682	17	199,189	9,336
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,987,962	1,641,461	105,401	8,437	232,661	67,573
1年超3年以下	1,081,503	681,265	393,683	6,554	—	10,418
3年超5年以下	970,074	673,115	295,043	1,915	—	7,684
5年超7年以下	656,141	414,855	240,590	695	—	4,516
7年超10年以下	923,961	481,246	436,813	1,889	4,012	4,958
10年超	3,376,858	3,014,029	358,041	4,788	—	13,658
期間の定めなし	3,022,259	16,782	—	—	3,005,477	934
連結子会社分	16,355	4,676	599	—	11,078	2,606
合計	12,035,116	6,927,432	1,830,175	24,279	3,253,229	112,352

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,423,898	1,524,873	226,601	8,494	663,929	71,584
1年超3年以下	953,378	674,431	271,256	7,691	—	10,819
3年超5年以下	951,311	673,356	276,257	1,696	—	7,410
5年超7年以下	806,923	406,470	399,327	1,125	—	4,526
7年超10年以下	818,969	475,819	337,119	2,019	4,010	10,047
10年超	3,700,806	3,064,001	631,384	5,420	—	14,222
期間の定めなし	4,639,584	14,142	—	—	4,625,442	815
連結子会社分	652	—	599	—	52	933
合計	14,295,523	6,833,095	2,142,546	26,447	5,293,434	120,359

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,054	339	17,394	18,391	△136	18,255
個別貸倒引当金	20,446	1,263	21,709	23,491	2,312	25,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	37,501	1,602	39,104	41,883	2,176	44,059

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,446	1,263	21,709	23,491	2,312	25,804
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,446	1,263	21,709	23,491	2,312	25,804
製造業	4,442	1,071	5,513	6,438	344	6,783
農業・林業	98	0	98	232	13	245
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△4	63	—	—	—
建設業	1,079	123	1,203	2,000	512	2,512
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△26	671	35	△3	31
情報通信業	301	21	323	318	△143	175
運輸業・郵便業	668	△79	589	709	126	836
卸売業・小売業	5,057	322	5,380	5,914	1,262	7,177
金融業・保険業	15	1	16	15	65	81
不動産業・物品賃貸業	2,442	326	2,769	2,366	△434	1,931
その他サービス業	5,011	△452	4,559	5,009	790	5,799
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	275	△24	250	214	14	228
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	286	△16	269	235	△235	—
業種別計	20,446	1,263	21,709	23,491	2,312	25,804

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	2,750	2,641
農業・林業	187	46
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	913	557
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2,057
情報通信業	78	69
運輸業・郵便業	198	55
卸売業・小売業	5,280	4,676
金融業・保険業	1	—
不動産業・物品賃貸業	744	735
その他サービス業	4,550	2,312
国・地方公共団体等	—	—
個人	311	218
その他	—	—
連結子会社分	2,403	1,087
合計	17,421	14,457

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末 エクスポージャーの額		2021年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	37	—	15
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	0	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	1	—	—
75%超100%以下	—	16,602	—	11,848
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	0	16,642	—	11,864

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	4,614	934
	2年半以上	5%	70%	16,350	18,333
良	2年半未満	5%	70%	5,134	2,937
	2年半以上	10%	90%	14,288	18,796
可	期間の別なし	35%	115%	100,909	115,881
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,883	10,772
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,116	1,901
合計				147,296	169,558

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	445
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	445

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末	2021年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	94,188	95,331
400% (上記以外)	469	439
合計	94,657	95,770

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.8%	60.8%	3,287,252	107,654
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.0%	1,525,951	77,810
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	82.0%	1,417,859	24,972
下位格付	要注意先	11.7%	42.3%	174.1%	281,032	4,405
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	62,410	466
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,432,632	1,062
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,432,580	1,062
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.5%	31.0%	132,771	20,221
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.4%	126,283	20,107
中位格付	正常先	1.4%	38.1%	111.5%	6,488	114
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	120.1%	91,625	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.7%	85,704	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	216.7%	5,134	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.5%	745	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2021年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	59.0%	3,135,927	114,489
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	24.2%	1,541,279	81,709
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	80.5%	1,233,095	29,222
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.3%	289,995	3,443
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	71,557	113
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,320,829	2,628
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,320,783	2,628
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.5%	29.9%	148,762	21,491
上位格付	正常先	0.0%	45.8%	25.2%	141,867	20,180
中位格付	正常先	1.3%	38.4%	111.6%	6,894	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.3%	65,710	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	60,766	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.2%	3,983	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.6%	730	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	30.1%	—	22.3%	1,755,228	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.3%	1,745,557	—	—	—
延滞	33.3%	30.0%	—	129.8%	109	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.2%	32.9%	27.7%	9,561	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	93.1%	—	48.9%	49,846	58,922	328,988	17.9%
非延滞	1.8%	93.1%	—	48.5%	49,329	58,895	328,806	17.9%
延滞	28.7%	89.0%	—	182.4%	120	9	31	28.7%
デフォルト	100.0%	90.8%	81.7%	111.9%	396	18	150	12.0%
その他リテール向けエクスポージャー	4.8%	35.0%	—	31.1%	472,977	6,521	17,674	33.9%
事業性	0.9%	31.3%	—	25.9%	376,737	6,333	16,895	34.4%
非事業性	0.8%	53.4%	—	50.0%	76,061	171	755	22.6%
延滞	47.1%	43.4%	—	117.2%	106	0	0	46.3%
デフォルト	100.0%	35.6%	29.9%	58.5%	20,071	16	22	23.6%

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.5%	1,843,814	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.5%	1,835,097	—	—	—
延滞	36.6%	29.5%	—	134.3%	71	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.4%	28.4%	24.5%	8,645	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	53.6%	47,848	46,780	266,982	17.5%
非延滞	2.0%	91.4%	—	53.4%	47,652	46,757	266,894	17.5%
延滞	35.4%	90.7%	—	216.2%	99	3	7	48.4%
デフォルト	100.0%	90.7%	84.1%	74.6%	95	19	79	24.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	34.9%	—	30.7%	478,163	5,767	11,951	43.5%
事業性	0.9%	30.6%	—	25.2%	373,612	5,616	11,362	44.5%
非事業性	0.8%	54.0%	—	49.2%	85,276	134	567	23.7%
延滞	43.0%	57.2%	—	154.8%	58	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.0%	25.6%	56.2%	19,215	16	21	31.7%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2020年度中間期	(b) 2021年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	37,483	41,748	4,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,136	3,568	△567
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	933	576	△357
その他リテール向けエクスポージャー	7,297	7,185	△111
合 計	49,849	53,079	3,229

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。  
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額  
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。  
 3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,675	41,748
ソブリン向けエクスポージャー	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	65	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,555	3,568
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,180	576
その他リテール向けエクスポージャー	7,529	7,185
合 計	68,024	53,079

- (注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2021年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,788	426,471	479,335
事業法人向けエクスポージャー	7,744	426,471	233,550
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	189,524
金融機関等向けエクスポージャー	209,030	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,679
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,120
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	37,251
合 計	216,788	426,471	479,335

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	653,018	406,547	454,049
事業法人向けエクスポージャー	8,072	406,547	241,934
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	149,702
金融機関等向けエクスポージャー	644,927	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,894
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,056
合 計	653,018	406,547	454,049

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,390	7,941
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,353	26,478
外国為替関連取引及び金関連取引	16,292	17,682
金利関連取引	7,403	8,143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	653
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,353	26,478
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,353	26,478
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	220,184	—	246,106	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	55,110	—	60,795	—
その他	—	—	—	—
合計	275,294	—	306,902	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	274,853	4,397	—	—	306,525	4,904	—	—
20%超50%以下	440	14	—	—	376	12	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	275,294	4,411	—	—	306,902	4,916	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間連結貸借対照表計上額	331,231	326,010
上場株式等エクスポージャー	328,303	323,116
上記以外	2,927	2,894
時価	331,231	326,010
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,954	3,521
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	113,483	156,285
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	186,283	161,481
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	91,625	65,710
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	94,657	95,770
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	254,453	322,486
資産運用基準方式	1,249	3,851
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	255,703	326,337

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	66,944	50,532	64,945	50,435
2	下方パラレルシフト	0	0	0	10,490
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	66,944	50,532	64,945	50,435
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	508,068		502,112	

## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、397,328百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	394	417
内部格付手法の適用除外資産	394	417
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	368,016	374,136
事業法人等向けエクスポージャー	239,599	236,174
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	83,461	78,959
特定貸付債権	17,620	21,679
中堅中小企業向け	130,449	126,428
ソブリン向け	4,574	5,294
金融機関等向け	3,493	3,812
リテール向けエクスポージャー	59,192	58,752
居住用不動産向け	35,932	36,186
適格リボルビング型リテール向け	5,473	5,518
その他リテール向け	17,786	17,047
株式等	33,214	31,013
PD/LGD方式	9,094	6,612
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,120	24,401
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	24,899	37,032
ルックスルー方式	24,475	35,708
資産運用基準方式	423	1,324
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	986	968
その他資産等	4,237	4,038
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,351	1,395
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,496	3,778
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,594	1,563
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△555	△581
証券化 (C)	4,411	4,916
CVAリスク相当額 (D)	1,585	1,644
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	7	8
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	374,416	381,124
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	15,910	16,203
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	390,327	397,328
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	161,928	163,757

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	4,935	—	—	—	4,935	—
内部格付手法適用分	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745
合計	12,026,681	6,923,576	1,829,575	24,279	3,249,249	109,745

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,224	—	—	—	5,224	—
内部格付手法適用分	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425
合計	14,301,639	6,833,795	2,141,946	26,447	5,299,449	119,425

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,361,135	6,833,508	1,422,659	18,279	3,086,688	109,745
国外	660,610	90,068	406,915	6,000	157,625	—
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	13,492,107	6,728,120	1,687,088	19,027	5,057,870	119,425
国外	804,307	105,675	454,858	7,420	236,353	—
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	906,045	778,727	64,032	941	62,343	25,887
農業・林業	21,522	19,754	1,759	8	—	676
漁業	4,592	4,579	—	11	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,921	11,477	266	0	1,177	416
建設業	196,844	176,234	17,458	156	2,995	9,905
電気・ガス・熱供給・水道業	213,368	203,593	5,242	2,798	1,734	89
情報通信業	42,779	27,719	12,377	450	2,232	1,088
運輸業・郵便業	228,805	192,119	29,186	183	7,316	3,276
卸売業・小売業	636,730	604,659	19,434	2,933	9,703	31,953
金融業・保険業	3,258,991	261,174	98,617	15,430	2,883,769	320
不動産業・物品賃貸業	1,366,463	1,227,110	121,292	245	17,814	8,492
その他サービス業	426,313	362,638	20,180	860	42,633	17,979
国・地方公共団体等	2,558,289	1,118,499	1,437,176	248	2,365	—
その他	2,148,077	1,935,285	2,551	11	210,228	9,605
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	868,385	750,729	62,216	857	54,582	29,720
農業・林業	18,305	16,204	2,097	2	—	2,524
漁業	4,878	4,865	—	12	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,033	11,345	510	—	1,177	—
建設業	196,962	173,452	20,067	141	3,301	12,254
電気・ガス・熱供給・水道業	235,862	225,951	5,610	2,811	1,489	107
情報通信業	44,560	28,324	13,157	506	2,571	874
運輸業・郵便業	231,904	202,512	22,084	219	7,087	3,714
卸売業・小売業	618,897	584,709	21,309	2,820	10,057	32,888
金融業・保険業	5,330,637	263,885	95,797	16,487	4,954,466	313
不動産業・物品賃貸業	1,328,983	1,205,786	105,160	336	17,700	7,403
その他サービス業	390,506	326,376	20,449	1,356	42,323	20,233
国・地方公共団体等	2,782,831	1,008,154	1,770,801	879	2,996	—
その他	2,230,665	2,031,495	2,682	17	196,469	9,336
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,987,962	1,641,461	105,401	8,437	232,661	67,573
1年超3年以下	1,081,599	681,361	393,683	6,554	—	10,418
3年超5年以下	970,074	673,115	295,043	1,915	—	7,684
5年超7年以下	656,141	414,855	240,590	695	—	4,516
7年超10年以下	924,686	481,970	436,813	1,889	4,012	4,958
10年超	3,376,858	3,014,029	358,041	4,788	—	13,658
期間の定めなし	3,024,423	16,782	—	—	3,007,640	934
合計	12,021,745	6,923,576	1,829,575	24,279	3,244,314	109,745

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,423,898	1,524,873	226,601	8,494	663,929	71,584
1年超3年以下	953,439	674,492	271,256	7,691	—	10,819
3年超5年以下	951,311	673,356	276,257	1,696	—	7,410
5年超7年以下	806,923	406,470	399,327	1,125	—	4,526
7年超10年以下	819,608	476,459	337,119	2,019	4,010	10,047
10年超	3,700,806	3,064,001	631,384	5,420	—	14,222
期間の定めなし	4,640,427	14,142	—	—	4,626,285	815
合計	14,296,414	6,833,795	2,141,946	26,447	5,294,224	119,425

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,743	495	13,238	14,478	184	14,662
個別貸倒引当金	20,160	1,279	21,439	23,255	2,548	25,804
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	32,903	1,774	34,678	37,734	2,732	40,466

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,160	1,279	21,439	23,255	2,548	25,804
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,160	1,279	21,439	23,255	2,548	25,804
製造業	4,442	1,071	5,513	6,438	344	6,783
農業・林業	98	0	98	232	13	245
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	68	△4	63	—	—	—
建設業	1,079	123	1,203	2,000	512	2,512
電気・ガス・熱供給・水道業	698	△26	671	35	△3	31
情報通信業	301	21	323	318	△143	175
運輸業・郵便業	668	△79	589	709	126	836
卸売業・小売業	5,057	322	5,380	5,914	1,262	7,177
金融業・保険業	15	1	16	15	65	81
不動産業・物品賃貸業	2,442	326	2,769	2,366	△434	1,931
その他サービス業	5,011	△452	4,559	5,009	790	5,799
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	275	△24	250	214	14	228
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	20,160	1,279	21,439	23,255	2,548	25,804

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	2,750	2,641
農業・林業	187	46
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	913	557
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2,057
情報通信業	78	69
運輸業・郵便業	198	55
卸売業・小売業	5,280	4,676
金融業・保険業	1	—
不動産業・物品賃貸業	744	735
その他サービス業	4,550	2,312
国・地方公共団体等	—	—
個人	311	218
その他	—	—
合計	15,018	13,370

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末 エクスポージャーの額		2021年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	4,935	—	5,224
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	4,935	—	5,224

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

##### (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	4,614	934
	2年半以上	5%	70%	16,350	18,333
良	2年半未満	5%	70%	5,134	2,937
	2年半以上	10%	90%	14,288	18,796
可	期間の別なし	35%	115%	100,909	115,881
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,883	10,772
デフォルト	期間の別なし	625%	—	2,116	1,901
合計				147,296	169,558

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

##### (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	445
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	445

#### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末	2021年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	94,188	95,331
400% (上記以外)	467	438
合計	94,655	95,769

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

## ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.8%	60.8%	3,289,426	107,654
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	24.1%	1,528,124	77,810
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	82.0%	1,417,859	24,972
下位格付	要注意先	11.7%	42.3%	174.1%	281,032	4,405
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	62,410	466
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,432,032	1,062
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,431,980	1,062
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.0%	45.0%	235.4%	51	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.5%	31.0%	132,771	20,221
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.4%	126,283	20,107
中位格付	正常先	1.4%	38.1%	111.5%	6,488	114
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	120.7%	94,167	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	110.2%	87,877	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	217.0%	5,503	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	591.5%	745	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.8%	59.0%	3,137,925	114,489
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	24.2%	1,543,277	81,709
中位格付	正常先	1.0%	42.6%	80.5%	1,233,095	29,222
下位格付	要注意先	11.6%	42.3%	173.3%	289,995	3,443
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	71,557	113
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,320,229	2,628
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,320,183	2,628
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	228.2%	45	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	45.5%	29.9%	148,762	21,491
上位格付	正常先	0.0%	45.8%	25.2%	141,867	20,180
中位格付	正常先	1.3%	38.4%	111.6%	6,894	136
下位格付	要注意先	9.7%	45.0%	190.2%	—	1,175
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.6%	67,976	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.0%	63,032	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.2%	3,983	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	583.6%	730	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## ② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.0%	—	22.3%	1,753,838	—	—	—
非延滞	0.5%	30.0%	—	22.3%	1,745,557	—	—	—
延滞	33.3%	30.0%	—	129.8%	109	—	—	—
デフォルト	100.0%	30.0%	27.3%	32.4%	8,172	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	90.0%	—	52.5%	48,087	48,255	271,728	17.8%
非延滞	2.0%	90.0%	—	52.4%	47,885	48,233	271,635	17.8%
延滞	26.6%	88.2%	—	162.1%	106	3	8	43.2%
デフォルト	100.0%	88.5%	82.0%	54.1%	95	18	84	21.5%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	34.7%	—	31.1%	471,825	5,701	12,227	42.3%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.7%	376,501	5,513	11,462	43.6%
非事業性	0.8%	53.4%	—	50.0%	76,061	171	755	22.6%
延滞	47.1%	43.2%	—	116.7%	106	0	0	271.2%
デフォルト	100.0%	32.6%	26.5%	61.2%	19,155	16	8	61.5%

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	29.5%	—	21.5%	1,843,251	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.5%	1,835,097	—	—	—
延滞	36.6%	29.5%	—	134.3%	71	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	26.2%	26.2%	8,082	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	91.4%	—	53.6%	47,848	46,780	266,982	17.5%
非延滞	2.0%	91.4%	—	53.4%	47,652	46,757	266,894	17.5%
延滞	35.4%	90.7%	—	216.2%	99	3	7	48.4%
デフォルト	100.0%	90.7%	84.1%	74.6%	95	19	79	24.0%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	34.8%	—	30.7%	477,791	5,767	11,951	43.5%
事業性	0.9%	30.6%	—	25.2%	373,612	5,616	11,362	44.5%
非事業性	0.8%	54.0%	—	49.2%	85,276	134	567	23.7%
延滞	43.0%	57.2%	—	154.8%	58	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.7%	24.2%	57.3%	18,843	16	21	31.7%

### (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2020年度中間期	(b) 2021年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	37,483	41,748	4,265
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,136	3,568	△567
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	854	576	△278
その他リテール向けエクスポージャー	7,297	7,185	△111
合 計	49,771	53,079	3,308

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
  - ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

債務者区分の変更による貸倒引当金の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

### (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,676	41,748
ソブリン向けエクスポージャー	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	65	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,555	3,568
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,055	576
その他リテール向けエクスポージャー	7,517	7,185
合 計	67,888	53,079

(注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2021年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

### 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	216,788	426,471	479,335
事業法人向けエクスポージャー	7,744	426,471	233,550
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	189,524
金融機関等向けエクスポージャー	209,030	—	6,208
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,679
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,120
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	37,251
合 計	216,788	426,471	479,335

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	653,018	406,547	454,049
事業法人向けエクスポージャー	8,072	406,547	241,934
ソブリン向けエクスポージャー	18	—	149,702
金融機関等向けエクスポージャー	644,927	—	6,494
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,894
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	44,056
合 計	653,018	406,547	454,049

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,390	7,941
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	24,353	26,478
外国為替関連取引及び金関連取引	16,292	17,682
金利関連取引	7,403	8,143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	657	653
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	24,353	26,478
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	24,353	26,478
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	220,184	—	246,106	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	55,110	—	60,795	—
その他	—	—	—	—
合計	275,294	—	306,902	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	274,853	4,397	—	—	306,525	4,904	—	—
20%超50%以下	440	14	—	—	376	12	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	275,294	4,411	—	—	306,902	4,916	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表計上額	333,760	328,264
上場株式等エクスポージャー	328,303	323,116
上記以外	5,456	5,147
時価	333,760	328,264
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,954	3,521
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	113,470	156,272
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	188,823	163,746
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	94,167	67,976
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	94,655	95,769
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	256,183	325,167
資産運用基準方式	1,249	3,890
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	257,433	329,058

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。  
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。  
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	66,944	50,532	64,945	50,435
2	下方パラレルシフト	0	0	0	10,490
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	66,944	50,532	64,945	50,435
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	479,538		477,779	

# 2021年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

---

## 目次

### 〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 ..... 100
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 101
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 ..... 102
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 ..... 103

### 〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 ..... 114
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 ..... 115
- 3. 主要業務に関する事項 ..... 121
- 4. 大株主の状況 ..... 130

### 〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 ..... 131

## 1. 事業の概況

### 金融経済環境

2021年度上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動自粛の影響により、個人消費や雇用が弱い動きとなりましたが、海外を中心とした経済活動の再開に伴い、設備投資や生産は持ち直しの動きとなりました。

当行の主要営業地盤である栃木県においても、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなる一方で、鉱工業生産の持ち直しが継続するなど、同様の動きとなりました。

金融市場を見ると、米国の長期金利の低下を背景に、円の対ドル相場は4月に一時1ドル・107円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米国のインフレ率上昇を受けて量的緩和の縮小観測が広がり、米国の長期金利が上昇に転じたことから、2021年9月末には1ドル・112円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が国内でピークをつけた8月下旬に、一時27,000円を割り込む水準まで下落しましたが、その後は新規感染者数の減少や新政権発足への期待感から上昇に転じ、2021年9月末は29,452円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金融緩和政策を受けて短期金利はマイナス圏で小幅な動きが続き、長期金利についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大や海外金利の影響を受けながらも、概ね0.0%～0.1%の範囲で推移しました。

### 当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益が前年同期比35億87百万円減少の468億30百万円となり、経常費用が前年同期比30億70百万円減少の347億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億17百万円減少し120億69百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億58百万円減少し84億90百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比27億円増加し8兆8,342億円となり、純資産は前年度末比76億円増加し3,788億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公共預金を中心に減少し前年度末比682億円減少の6兆4,816億円、貸出金は、法人向け貸出金の減少を主因に前年度末比195億円減少の4兆9,242億円、有価証券は、市況動向を踏まえたリスクテイクの継続により、前年度末比309億円増加の1兆3,321億円となりました。

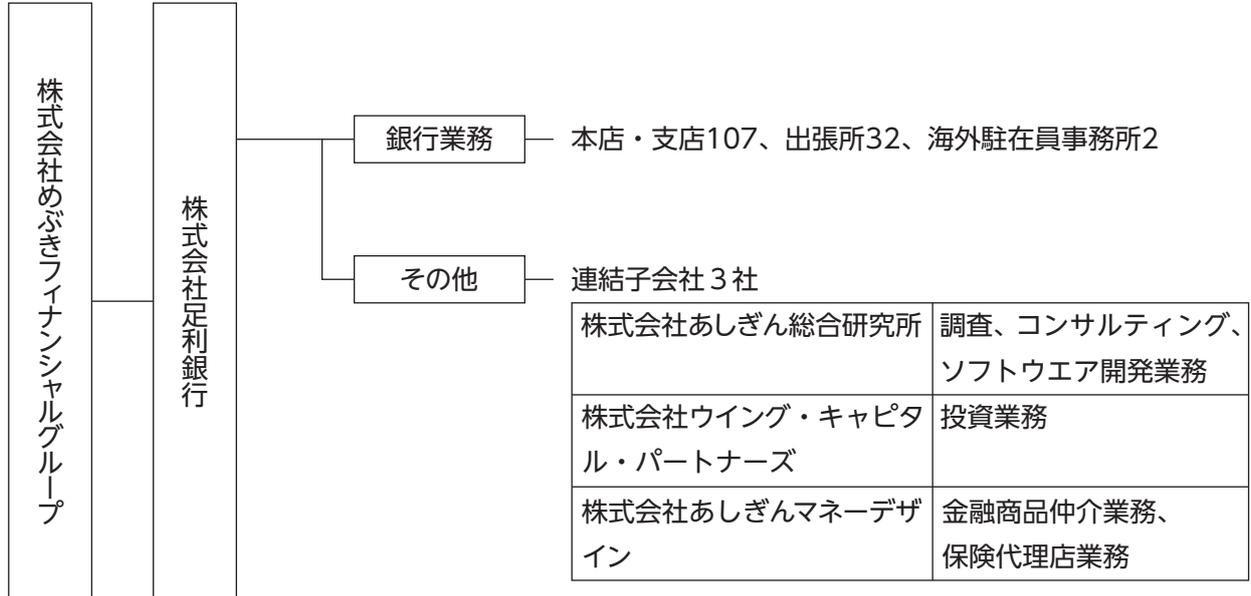
## 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2021年9月30日現在)

### 主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務、保険代理店業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 組織の構成 (事業系統図)

親会社



### 当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎんマネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務、 保険代理店業務	2021年 7月15日	50	100.00	—

(注) 2021年7月15日付で株式会社あしぎんマネーデザインを完全子会社として設立しており、当中間連結会計期間より、連結範囲に含まれております。

また、2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は「株式会社めぶきカード」に商号を変更しております。

# 連結情報

## 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	51,024	50,418	46,830	101,107	98,249
連結経常利益	10,781	12,587	12,069	18,414	21,383
親会社株主に帰属する中間純利益	7,605	8,849	8,490	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	12,636	14,507
連結中間包括利益	21,782	30,751	13,210	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,420	37,269
連結純資産額	366,808	375,598	378,875	347,146	371,274
連結総資産額	6,935,958	8,564,926	8,834,218	6,916,222	8,831,475
連結自己資本比率 (国内基準)	8.66%	9.34%	9.89%	9.45%	9.51%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 なお、信用リスクに関する手法については、2019年度 (2020年3月期) より基礎的内部格付手法を採用しております。

## 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,402,327	2,449,953
買入金銭債権	3,272	5,264
商品有価証券	2,515	2,295
金銭の信託	2,001	1,988
有価証券	1,275,563	1,332,153
貸出金	4,742,637	4,924,242
外国為替	29,074	8,537
その他資産	73,211	74,074
有形固定資産	28,490	28,617
無形固定資産	10,338	9,072
退職給付に係る資産	19,135	24,510
繰延税金資産	457	0
支払承諾見返	10,049	9,608
貸倒引当金	△34,149	△36,099
<b>資産の部合計</b>	<b>8,564,926</b>	<b>8,834,218</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,187,473	6,481,634
譲渡性預金	195,816	183,279
コールマネー及び売渡手形	269,500	13,430
売現先勘定	52,175	24,383
債券貸借取引受入担保金	163,668	198,349
借入金	1,267,310	1,509,643
外国為替	206	411
信託勘定借	593	1,181
その他負債	38,967	27,427
睡眠預金払戻損失引当金	894	808
偶発損失引当金	947	883
ポイント引当金	262	210
利息返還損失引当金	8	—
繰延税金負債	1,451	4,089
支払承諾	10,049	9,608
<b>負債の部合計</b>	<b>8,189,327</b>	<b>8,455,342</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	197,486	195,183
株主資本合計	332,486	330,183
その他有価証券評価差額金	47,806	50,481
繰延ヘッジ損益	△1,054	△521
退職給付に係る調整累計額	△3,640	△1,268
その他の包括利益累計額合計	43,112	48,691
<b>純資産の部合計</b>	<b>375,598</b>	<b>378,875</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,564,926</b>	<b>8,834,218</b>

# 連結情報

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>50,418</b>	<b>46,830</b>
資金運用収益	35,845	33,663
(うち貸出金利息)	(25,291)	(23,542)
(うち有価証券利息配当金)	(10,295)	(9,191)
信託報酬	4	6
役務取引等収益	10,666	10,988
その他業務収益	1,299	597
その他経常収益	2,602	1,574
<b>経常費用</b>	<b>37,831</b>	<b>34,761</b>
資金調達費用	1,458	784
(うち預金利息)	(315)	(81)
役務取引等費用	3,246	3,637
その他業務費用	1,634	927
営業経費	25,463	24,217
その他経常費用	6,028	5,194
<b>経常利益</b>	<b>12,587</b>	<b>12,069</b>
<b>特別利益</b>	<b>49</b>	<b>48</b>
<b>特別損失</b>	<b>37</b>	<b>66</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>12,599</b>	<b>12,051</b>
法人税、住民税及び事業税	4,146	3,311
法人税等調整額	△396	248
法人税等合計	3,749	3,560
<b>中間純利益</b>	<b>8,849</b>	<b>8,490</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>8,849</b>	<b>8,490</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>中間純利益</b>	<b>8,849</b>	<b>8,490</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>21,902</b>	<b>4,719</b>
その他有価証券評価差額金	21,866	4,386
繰延ヘッジ損益	△165	226
退職給付に係る調整額	200	106
<b>中間包括利益</b>	<b>30,751</b>	<b>13,210</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,751	13,210

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	135,000	190,936		325,936
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,300		△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益		8,849		8,849
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	6,549		6,549
当中間期末残高	135,000	197,486		332,486

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,939	△888	△3,840	21,210	347,146
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益					8,849
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	21,866	△165	200	21,902	21,902
当中間期変動額合計	21,866	△165	200	21,902	28,451
当中間期末残高	47,806	△1,054	△3,640	43,112	375,598

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	135,000	192,302		327,302
会計方針の変更による 累積的影響額		△113		△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	192,188		327,188
当中間期変動額				
剰余金の配当		△3,000		△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益		8,490		8,490
連結範囲の変動に伴う増減		△2,496		△2,496
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	2,994		2,994
当中間期末残高	135,000	195,183		330,183

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,274
会計方針の変更による 累積的影響額					△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	△1,375	43,971	371,160
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益					8,490
連結範囲の変動に伴う増減					△2,496
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,386	226	106	4,719	4,719
当中間期変動額合計	4,386	226	106	4,719	7,714
当中間期末残高	50,481	△521	△1,268	48,691	378,875

# 連結情報

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,599	12,051
減価償却費	2,128	2,206
減損損失	—	44
貸倒引当金の増減 (△)	2,878	945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	△122
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,033	△966
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△56	△29
偶発損失引当金の増減 (△)	△242	△16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29	△49
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△35,845	△33,663
資金調達費用	1,458	784
有価証券関係損益 (△)	384	898
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△18
為替差損益 (△は益)	4,578	△2,997
固定資産処分損益 (△は益)	△11	△26
貸出金の純増 (△) 減	△24,445	19,361
預金の純増減 (△)	382,633	△69,320
譲渡性預金の純増減 (△)	△30,086	△13,485
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	990,372	129,389
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△1,330	△1,523
コールローン等の純増 (△) 減	6,792	4,978
商品有価証券の純増 (△) 減	△11	15
コールマネー等の純増減 (△)	222,422	△6,842
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	58,956	△44,383
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△23,148	△4,213
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△44	178
信託勘定借の純増減 (△)	—	307
資金運用による収入	35,951	32,932
資金調達による支出	△1,730	△905
その他	△1,398	△100
小計	1,601,634	25,427
法人税等の支払額	△3,439	△3,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,195	21,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△116,525	△99,260
有価証券の売却による収入	55,080	48,947
有価証券の償還による収入	53,985	34,074
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,223	△1,195
有形固定資産の売却による収入	83	192
無形固定資産の取得による支出	△608	△501
その他	△9	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,217	△17,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△2,300	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△3,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,584,673	596
現金及び現金同等物の期首残高	813,373	2,447,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,398,047	2,447,612

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 3社

主要な会社名  
株式会社あしぎん総合研究所  
(連結範囲の変更)

当行は2021年7月15日付で株式会社あしぎんマネーデザインを完全子会社として設立しており、当中間連結会計期間より連結範囲に含まれております。

また、2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を当行の完全親会社である株式会社めぐみフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は株式会社めぐみカードに商号を変更しております。

## (2) 非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名  
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

## (4) 持分法非適用の関連会社 3社

主要な会社名  
めぐみ地域創生投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

## ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,026百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 連結情報

## (11) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

## (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

## (13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (14) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (15) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 会計方針の変更

### (時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が113百万円減少、金融派生商品（資産）が277百万円減少、金融派生商品（負債）が114百万円減少、繰延税金資産が49百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

## 追加情報

### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当中間連結会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

## 中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 9百万円  
出資金 2,062百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,275百万円  
延滞債権額 71,390百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 26百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 14,677百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 87,370百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
14,836百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 802,341百万円  
貸出金 1,491,048百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 13,005百万円  
売現先勘定 24,383百万円  
債券貸借取引受入担保金 198,349百万円  
借入金 1,509,643百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,423百万円  
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
中央清算機関差入証拠金 50,000百万円  
金融商品等差入担保金 2,957百万円  
保証金・敷金 674百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 1,307,834百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,256,441百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 37,716百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
91,121百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。  
金銭信託 1,181百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	828百万円
償却債権取立益	359百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	3,059百万円
貸出金償却	1,094百万円
株式等売却損	592百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,096百万円
業務委託費	2,120百万円
退職給付費用	386百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	3,000	2.24	2021年3月31日	2021年5月13日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月9日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	0 注	—	2021年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(1,340,520千株)の唯一の株主である株式会社めがきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,000	利益剰余金	2.24	2021年9月30日	2021年11月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,449,953百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△2,340百万円
現金及び現金同等物	2,447,612百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	56百万円
1年超	22百万円
合計	79百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,963	59,551	8,588
その他有価証券	1,272,390	1,272,390	—
(2) 貸出金	4,924,242		
貸倒引当金 (*1)	△36,043		
	4,888,198	4,908,545	20,346
資産計	6,211,552	6,240,488	28,935
(1) 預金	6,481,634	6,481,677	43
(2) 譲渡性預金	183,279	183,279	—
(3) 借入金	1,509,643	1,509,643	—
負債計	8,174,557	8,174,600	43
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	444	444	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(4,647)	(4,647)	—
デリバティブ取引計	(4,203)	(4,203)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。
- (\*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日
非上場株式 (*1) (*2)	1,383
組合出資金 (*3)	7,415

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

# 連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	106,219	—	—	106,219
地方債	—	220,290	—	220,290
社債	—	223,463	90,818	314,282
株式	24,952	11,961	—	36,913
外国債券	49,297	312,423	—	361,720
デリバティブ取引				
金利関連	—	784	—	784
通貨関連	—	2,891	—	2,891
債券関連	3	—	—	3
資産計	180,471	771,814	90,818	1,043,105
デリバティブ取引				
金利関連	—	376	—	376
通貨関連	—	7,505	—	7,505
債券関連	—	—	—	—
負債計	—	7,881	—	7,881

(\*) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は232,964百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	58,547	—	—	58,547
社債	—	1,004	—	1,004
貸出金	—	—	4,908,545	4,908,545
資産計	58,547	1,004	4,908,545	4,968,097
預金	—	6,481,677	—	6,481,677
譲渡性預金	—	183,279	—	183,279
借入金	—	1,509,643	—	1,509,643
負債計	—	8,174,600	—	8,174,600

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**  
有価証券  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

### 預金、及び譲渡性預金

要求預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.229% - 0.378% 0.030% - 8.306%	0.257% 0.273%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年9月30日）

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	93,499	1	△538	△2,144	—	—	90,818	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

#### 賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

#### 1株当たり情報

##### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	282.63
(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期末の普通株式の数の種類別の内訳	
純資産の部の合計額 (百万円)	378,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	378,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

##### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	6.33
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 連結情報

## 2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	1,195	1,275
延滞債権額	62,717	71,390
3ヵ月以上延滞債権額	1,489	26
貸出条件緩和債権額	16,291	14,677
合計 (A)	81,693	87,370
貸出金残高 (B)	4,742,637	4,924,242
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.72%	1.77%

### 3 セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

##### 2020年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,291	12,561	12,565	50,418

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 2021年度中間期

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,542	10,164	13,123	46,830

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

##### 2020年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	—	—	—

##### 2021年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	44	—	44

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

##### 2020年度中間期

該当事項はありません。

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

##### 2020年度中間期

該当事項はありません。

##### 2021年度中間期

該当事項はありません。

# 単体情報

## 当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、預け金利息等が増加したものの、有価証券利息配当金や国債等債券売却益、株式等売却益の減少等により、前年同期比14億29百万円の減少となる46億42百万円となりました。

経常費用は貸出金償却等が増加したものの、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損、営業経費の減少等により、前年同期比21億63百万円の減少となる345億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億34百万円の増加となる120億42百万円となりました。

また、特別損益は、前年度に関係会社からの配当金を計上したことにより、前年同期比29億81百万円の減少となる△17百万円となりました。

以上により、中間純利益は、前年同期比24億68百万円の減少となる84億76百万円となりました。

財政状態につきましては、純資産は、コールローンや貸出金等が減少したものの、現金預け金や有価証券等の増加により、前年度末比46億円の増加となる8兆8,363億円、負債は、前年度末比53億円の減少となる8兆4,566億円となりました。また、純資産は、前年度末比99億円の増加となる3,797億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、公金預金を中心に減少し、前年度末比691億円の減少となる6兆4,828億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比134億円の減少となる1,832億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金が増加となりましたが、公共向け貸出金および法人向け貸出金が減少したことから、前年度末比193億円の減少となる4兆9,242億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたリスクテイクの継続により、前年度末比309億円の増加となる1兆3,325億円となりました。

## 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	48,573	48,071	46,642	96,231	95,049
業務純益	13,592	14,418	15,180	25,045	28,796
経常利益	9,864	11,307	12,042	16,335	19,909
中間純利益	6,985	10,944	8,476	—	—
当期純利益	—	—	—	11,245	17,664
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	367,523	378,423	379,708	348,091	369,732
総資産額	6,969,918	8,582,638	8,836,341	6,948,735	8,831,699
預金残高	5,668,419	6,196,959	6,482,806	5,813,460	6,551,940
貸出金残高	4,617,083	4,741,860	4,924,242	4,717,392	4,943,603
有価証券残高	1,283,316	1,287,432	1,332,528	1,257,599	1,301,546
1株当たり純資産額	274.16円	282.29円	283.25円	259.66円	275.81円
1株当たり中間純利益	5.21円	8.16円	6.32円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	8.38円	13.17円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	1.72円	1.72円	2.24円	3.43円	3.95円
配当性向	—	—	—	40.90%	30.00%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.51%	9.17%	9.89%	9.14%	9.43%
従業員数	2,927人	2,805人	2,716人	2,831人	2,698人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、信用リスクに関する手法については、2019年度（2020年3月期）より基礎的内部格付手法を採用しております。

## 2. 直近2中間会計期間の財産の状況

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	2,402,322	2,449,952
買入金銭債権	3,272	5,264
商品有価証券	2,515	2,295
金銭の信託	2,001	1,988
有価証券	1,287,432	1,332,528
貸出金	4,741,860	4,924,242
外国為替	29,074	8,537
その他資産	71,367	74,015
有形固定資産	28,475	28,607
無形固定資産	10,308	9,068
前払年金費用	24,381	26,332
支払承諾見返	10,049	9,608
貸倒引当金	△30,423	△36,099
<b>資産の部合計</b>	<b>8,582,638</b>	<b>8,836,341</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,196,959	6,482,806
譲渡性預金	215,816	183,279
コールマネー	269,500	13,430
売現先勘定	52,175	24,383
債券貸借取引受入担保金	163,668	198,349
借入金	1,267,310	1,509,643
外国為替	206	411
信託勘定借	593	1,181
その他負債	21,856	26,989
未払法人税等	1,322	1,183
リース債務	18	27
その他の負債	20,515	25,779
睡眠預金払戻損失引当金	894	808
偶発損失引当金	947	883
ポイント引当金	208	210
繰延税金負債	4,027	4,645
支払承諾	10,049	9,608
<b>負債の部合計</b>	<b>8,204,215</b>	<b>8,456,632</b>
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	196,718	194,748
利益準備金	24,797	28,208
その他利益剰余金	171,921	166,540
繰越利益剰余金	171,921	166,540
株主資本合計	331,718	329,748
その他有価証券評価差額金	47,758	50,481
繰延ヘッジ損益	△1,054	△521
評価・換算差額等合計	46,704	49,960
<b>純資産の部合計</b>	<b>378,423</b>	<b>379,708</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,582,638</b>	<b>8,836,341</b>

# 単体情報

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>48,071</b>	<b>46,642</b>
資金運用収益	34,148	33,663
(うち貸出金利息)	(23,599)	(23,542)
(うち有価証券利息配当金)	(10,294)	(9,191)
信託報酬	4	6
役務取引等収益	10,200	10,966
その他業務収益	1,111	427
その他経常収益	2,606	1,578
<b>経常費用</b>	<b>36,763</b>	<b>34,599</b>
資金調達費用	1,458	784
(うち預金利息)	(315)	(81)
役務取引等費用	3,359	3,637
その他業務費用	1,555	871
営業経費	24,752	24,112
その他経常費用	5,638	5,194
<b>経常利益</b>	<b>11,307</b>	<b>12,042</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,001</b>	<b>48</b>
<b>特別損失</b>	<b>37</b>	<b>66</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>14,271</b>	<b>12,024</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,808</b>	<b>3,304</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△480</b>	<b>243</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>3,327</b>	<b>3,548</b>
<b>中間純利益</b>	<b>10,944</b>	<b>8,476</b>

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	24,337	163,736	188,074	323,074
当中間期変動額					
剰余金の配当		460	△2,760	△2,300	△2,300
中間純利益			10,944	10,944	10,944
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	460	8,184	8,644	8,644
当中間期末残高	135,000	24,797	171,921	196,718	331,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,905	△888	25,016	348,091
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,300
中間純利益				10,944
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	21,852	△165	21,687	21,687
当中間期変動額合計	21,852	△165	21,687	30,331
当中間期末残高	47,758	△1,054	46,704	378,423

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	27,608	161,777	189,385	324,385
会計方針の変更による 累積的影響額			△113	△113	△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	135,000	27,608	161,664	189,272	324,272
当中間期変動額					
剰余金の配当		600	△3,600	△3,000	△3,000
中間純利益			8,476	8,476	8,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	600	4,876	5,476	5,476
当中間期末残高	135,000	28,208	166,540	194,748	329,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,094	△747	45,347	369,732
会計方針の変更による 累積的影響額				△113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,094	△747	45,347	369,619
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,000
中間純利益				8,476
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,386	226	4,613	4,613
当中間期変動額合計	4,386	226	4,613	10,089
当中間期末残高	50,481	△521	49,960	379,708

## 2021年度中間期

### 注記事項

#### 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

###### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに直近算定期間の状況など将来見込みに必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,026百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

###### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

##### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

##### 9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### 10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせた単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が113百万円減少、金融派生商品（資産）が277百万円減少、金融派生商品（負債）が114百万円減少、繰延税金資産が49百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づき評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響は、当中間会計期間以降も継続するものと見込み、債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度末から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	388百万円
出資金	2,058百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,275百万円
延滞債権額	71,390百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	26百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,677百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	87,370百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,836百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	802,341百万円
貸出金	1,491,048百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,005百万円
売現先勘定	24,383百万円
債券貸借取引受入担保金	198,349百万円
借入金	1,509,643百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,423百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	2,957百万円
保証金・敷金	674百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,307,834百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,256,441百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,701百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	91,121百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,181百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	828百万円
償却債権取立益	359百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	3,060百万円
貸出金償却	1,094百万円
株式等売却損	592百万円

有価証券関係  
子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
（単位：百万円）

	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	378
関連会社株式	9
合計	388

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,812百万円
有価証券	1,725百万円
固定資産	1,670百万円
その他	3,013百万円
繰延税金資産小計	20,222百万円
評価性引当額	△3,544百万円
繰延税金資産合計	16,678百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,594百万円
前払年金費用	667百万円
その他	61百万円
繰延税金負債合計	21,323百万円
繰延税金負債の純額	4,645百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 単体情報

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	1,111	1,275
延滞債権額	62,185	71,390
3ヵ月以上延滞債権額	1,489	26
貸出条件緩和債権額	16,291	14,677
合計 (A)	81,078	87,370
貸出金残高 (B)	4,741,860	4,924,242
貸出金残高に占める比率 (A)/(B)	1.70%	1.77%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,966	6,735
危険債権	58,590	66,196
要管理債権	17,781	14,704
小計 (A)	81,338	87,635
正常債権 (B)	4,768,166	4,940,000
合計 (C) = (A) + (B)	4,849,504	5,027,635
貸出金等残高に占める比率 (A)/(C)	1.67%	1.74%

## 3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,233	13,443	13,233	13,443
	個別貸倒引当金	14,078	16,980	14,078	16,980
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	27,311	30,423	27,311	30,423

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,701	14,353	13,701	14,353
	個別貸倒引当金	21,452	21,746	21,452	21,746
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,153	36,099	35,153	36,099

## 4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	470	1,094

### 3. 主要業務に関する事項

#### 1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

##### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(10)			(△0)
資金運用収益	29,907	4,251	34,148	29,230	4,431	33,663
			(10)			(△0)
資金調達費用	260	1,208	1,458	10	773	784
資金運用収支	<b>29,646</b>	<b>3,043</b>	<b>32,690</b>	<b>29,220</b>	<b>3,658</b>	<b>32,879</b>
信託報酬	<b>4</b>	—	<b>4</b>	<b>6</b>	—	<b>6</b>
役務取引等収益	10,130	69	10,200	10,892	73	10,966
役務取引等費用	3,298	61	3,359	3,602	34	3,637
役務取引等収支	<b>6,832</b>	<b>8</b>	<b>6,840</b>	<b>7,289</b>	<b>39</b>	<b>7,329</b>
その他業務収益	751	360	1,111	28	399	427
その他業務費用	1,555	—	1,555	672	198	871
その他業務収支	<b>△804</b>	<b>360</b>	<b>△443</b>	<b>△644</b>	<b>200</b>	<b>△444</b>
業務粗利益	<b>35,678</b>	<b>3,412</b>	<b>39,091</b>	<b>35,873</b>	<b>3,897</b>	<b>39,770</b>
業務粗利益率	<b>1.14%</b>	<b>1.98%</b>	<b>1.19%</b>	<b>0.97%</b>	<b>2.12%</b>	<b>1.04%</b>

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を控除して表示していません。

##### 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	14,418	15,180
実質業務純益	14,628	15,832
コア業務純益	15,363	16,554
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	13,944	16,552

##### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(87,258)			(76,851)
平均残高	6,241,417	343,333	6,497,492	7,308,022	366,248	7,597,420
資金運用勘定			(10)			(△0)
利息	29,907	4,251	34,148	29,230	4,431	33,663
利回り	0.95%	2.46%	1.04%	0.79%	2.41%	0.88%
			(87,258)			(76,851)
平均残高	6,659,543	343,588	6,915,873	8,823,730	366,801	9,113,680
資金調達勘定			(10)			(△0)
利息	260	1,208	1,458	10	773	784
利回り	0.00%	0.70%	0.04%	0.00%	0.42%	0.01%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

# 単体情報

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	2.46	1.04	0.79	2.41	0.88
資金調達原価	0.72	0.93	0.74	0.53	0.63	0.54
総資金利鞘	0.23	1.53	0.30	0.26	1.78	0.34

## 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	1,312	35	1,398	5,110	283	5,780
受取利息 利率による増減	△2,773	△257	△3,081	△5,787	△103	△6,265
純増減	△1,460	△222	△1,683	△676	180	△485
残高による増減	17	9	205	84	81	462
支払利息 利率による増減	△44	△2,093	△2,315	△335	△516	△1,137
純増減	△26	△2,083	△2,110	△250	△434	△674

## 利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.29	0.27
資本経常利益率	6.20	6.41
総資産中間純利益率	0.28	0.19
資本中間純利益率	6.00	4.51

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## (2) 預金に関する指標

### 預金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
<b>預金</b>						
流動性預金	4,502,133	—	4,502,133	4,838,020	—	4,838,020
うち有利息預金	3,818,621	—	3,818,621	4,145,252	—	4,145,252
定期性預金	1,607,586	—	1,607,586	1,557,142	—	1,557,142
うち固定自由金利定期預金	1,607,079	—	1,607,079	1,556,816	—	1,556,816
うち変動自由金利定期預金	379	—	379	233	—	233
その他	62,016	25,222	87,239	56,041	31,601	87,643
<b>合計</b>	<b>6,171,736</b>	<b>25,222</b>	<b>6,196,959</b>	<b>6,451,205</b>	<b>31,601</b>	<b>6,482,806</b>
譲渡性預金	215,816	—	215,816	183,279	—	183,279
<b>総合計</b>	<b>6,387,552</b>	<b>25,222</b>	<b>6,412,775</b>	<b>6,634,485</b>	<b>31,601</b>	<b>6,666,086</b>
<b>(2) 平均残高</b>						
<b>預金</b>						
流動性預金	4,396,463	—	4,396,463	4,862,323	—	4,862,323
うち有利息預金	3,733,522	—	3,733,522	4,136,657	—	4,136,657
定期性預金	1,590,165	—	1,590,165	1,555,212	—	1,555,212
うち固定自由金利定期預金	1,589,645	—	1,589,645	1,554,819	—	1,554,819
うち変動自由金利定期預金	386	—	386	293	—	293
その他	21,822	31,875	53,698	25,648	29,334	54,983
<b>合計</b>	<b>6,008,451</b>	<b>31,875</b>	<b>6,040,327</b>	<b>6,443,184</b>	<b>29,334</b>	<b>6,472,518</b>
譲渡性預金	249,735	—	249,735	197,470	—	197,470
<b>総合計</b>	<b>6,258,187</b>	<b>31,875</b>	<b>6,290,063</b>	<b>6,640,654</b>	<b>29,334</b>	<b>6,669,989</b>

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期						合計	2021年度中間期						合計
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
<b>定期預金</b>	439,926	295,901	486,146	174,199	154,418	56,994	1,607,586	403,494	300,630	447,896	179,467	183,679	41,975	1,557,142
うち固定金利 定期預金	439,783	295,897	486,043	174,007	154,361	56,987	1,607,079	403,302	300,602	447,841	179,422	183,679	41,967	1,556,816
うち変動金利 定期預金	15	3	103	192	56	7	379	97	28	54	45	—	7	233
その他	127	—	—	—	—	—	127	93	—	—	—	—	—	93

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 貸出金等に関する指標

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	182,587	754	183,342	171,697	302	171,999
証書貸付	4,134,908	22,354	4,157,263	4,338,475	17,394	4,355,870
当座貸越	387,155	—	387,155	381,536	—	381,536
割引手形	14,098	—	14,098	14,836	—	14,836
<b>合計</b>	<b>4,718,751</b>	<b>23,109</b>	<b>4,741,860</b>	<b>4,906,545</b>	<b>17,696</b>	<b>4,924,242</b>

## (2) 平均残高

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	191,554	859	192,414	172,032	337	172,370
証書貸付	4,063,212	22,493	4,085,706	4,305,418	18,698	4,324,117
当座貸越	421,889	—	421,889	386,133	—	386,133
割引手形	18,011	—	18,011	15,262	—	15,262
<b>合計</b>	<b>4,694,669</b>	<b>23,353</b>	<b>4,718,023</b>	<b>4,878,846</b>	<b>19,036</b>	<b>4,897,883</b>

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期						合計	2021年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
<b>貸出金</b>	1,000,456	815,940	630,209	413,924	1,806,546	74,783	4,741,860	1,051,681	859,050	609,960	417,266	1,906,020	80,262	4,924,242
うち変動金利	677,253	424,802	304,227	216,657	1,322,106	73,634	3,018,681	617,346	435,235	294,965	214,260	1,412,092	79,096	3,052,997
うち固定金利	323,202	391,138	325,981	197,267	484,440	1,149	1,723,179	434,335	423,814	314,995	203,005	493,927	1,166	1,871,245

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	4,458	3,855
債権	29,265	28,525
商品	—	—
不動産	423,343	420,083
その他	5,808	4,777
計	462,876	457,241
保証	2,556,504	2,734,877
信用	1,722,478	1,732,124
<b>合計</b>	<b>4,741,860</b>	<b>4,924,242</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	4	7
債権	397	488
商品	—	—
不動産	533	627
その他	—	—
計	936	1,124
保証	3,141	2,805
信用	5,972	5,678
<b>合計</b>	<b>10,049</b>	<b>9,608</b>

# 単体情報

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,782,117	58.67	2,846,630	57.81
運転資金	1,959,742	41.33	2,077,611	42.19
合計	4,741,860	100.00	4,924,242	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,741,860	100.00	4,924,242	100.00
製造業	514,727	10.85	499,050	10.13
農業、林業	13,377	0.28	12,724	0.26
漁業	608	0.01	570	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,175	0.05	2,144	0.04
建設業	159,168	3.36	164,019	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	81,877	1.73	88,469	1.80
情報通信業	20,854	0.44	18,308	0.37
運輸業、郵便業	141,149	2.98	139,527	2.83
卸売業、小売業	414,354	8.74	403,157	8.19
金融業、保険業	163,850	3.46	174,178	3.54
不動産業、物品賃貸業	599,368	12.64	612,715	12.44
医療・福祉等サービス業	369,949	7.80	367,810	7.47
国・地方公共団体	301,595	6.36	398,014	8.08
その他	1,958,803	41.30	2,043,549	41.51
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,741,860	/	4,924,242	/

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総貸出金残高	4,741,860	4,924,242
中小企業等貸出金残高	3,855,839	3,957,786
中小企業等貸出金比率	81.31%	80.37%
総貸出先件数	232,864件	233,395件
中小企業等貸出先件数	232,266件	232,807件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.74%

## 特定海外債権残高

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.87 (75.01)	91.62 (73.26)	73.94 (75.00)	73.95 (73.46)	55.99 (64.89)	73.87 (73.43)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

#### (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	134	134
商品地方債	749	567
商品政府保証債	1,598	1,598
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>2,482</b>	<b>2,300</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2020年度中間期							合計	2021年度中間期							合計	
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	15,152	30,578	10,909	—	98,114	10,018	—	164,772	5,012	25,271	10,697	12,818	84,362	18,021	—	156,182	
地方債	3,146	15,559	117,353	25,812	33,501	—	—	195,374	4,979	118,826	30,831	7,212	33,571	24,869	—	220,290	
社債	26,018	45,896	54,230	14,845	21,359	103,495	—	265,845	25,447	74,477	31,781	11,417	26,036	146,121	—	315,282	
株式	/	/	/	/	/	/	/	49,595	49,595	/	/	/	/	/	/	38,676	38,676
その他の証券	7,601	36,858	108,726	206,778	165,622	32,230	54,028	611,846	2,361	80,164	91,302	192,052	113,712	37,856	84,645	602,096	
うち外国債券	1,540	28,766	65,588	108,955	125,285	7,343	—	337,481	2,268	65,844	61,533	139,657	85,181	7,234	—	361,720	
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	—	/	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

##### (1) 期末残高

種類	2020年度中間期			合計	2021年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	164,772	—	—	164,772	156,182	—	—	156,182
地方債	195,374	—	—	195,374	220,290	—	—	220,290
社債	265,845	—	—	265,845	315,282	—	—	315,282
株式	49,595	—	—	49,595	38,676	—	—	38,676
その他の証券	274,365	337,481	—	611,846	240,375	361,720	—	602,096
うち外国債券	/	337,481	—	337,481	/	361,720	—	361,720
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
<b>合計</b>	<b>949,951</b>	<b>337,481</b>	<b>—</b>	<b>1,287,432</b>	<b>970,808</b>	<b>361,720</b>	<b>—</b>	<b>1,332,528</b>

##### (2) 平均残高

種類	2020年度中間期			合計	2021年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	168,837	—	—	168,837	160,506	—	—	160,506
地方債	189,995	—	—	189,995	208,340	—	—	208,340
社債	259,668	—	—	259,668	304,549	—	—	304,549
株式	34,963	—	—	34,963	14,202	—	—	14,202
その他の証券	276,103	310,605	—	586,709	217,177	335,937	—	553,114
うち外国債券	/	310,605	—	310,605	/	335,937	—	335,937
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
<b>合計</b>	<b>929,567</b>	<b>310,605</b>	<b>—</b>	<b>1,240,173</b>	<b>904,776</b>	<b>335,937</b>	<b>—</b>	<b>1,240,714</b>

預証率

(単位：%)

預証率	2020年度中間期			合計	2021年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
預証率	14.87	1,337.99	—	20.07	14.63	1,144.62	—	19.98
	(14.85)	(974.42)	—	(19.71)	(13.62)	(1,145.19)	—	(18.60)

- (注) 1. ( )内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
信託受益権	—	金銭信託	593
有形固定資産	—	包括信託	—
無形固定資産	—		
その他債権	—		
銀行勘定貸	593		
現金預け金	—		
<b>合計</b>	<b>593</b>	<b>合計</b>	<b>593</b>
			<b>1,181</b>

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債	
2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
銀行勘定貸	593	元本	593
<b>計</b>	<b>593</b>	その他	0
		<b>計</b>	<b>593</b>
			<b>1,181</b>

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額ははありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
信託報酬	0	4	7	5	10
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	185	593	1,181	374	874

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

2020年度中間期		2021年度中間期	
元本	その他	元本	その他
金銭信託	593	—	593
		1,181	—
			1,181

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

2020年度中間期		2021年度中間期	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	5	15	—
5年以上	588	1,166	—
その他のもの	—	—	—
<b>合計</b>	<b>593</b>	<b>1,181</b>	<b>—</b>

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

2020年度中間期			2021年度中間期		
貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

【有価証券残高】

(単位：百万円)

2020年度中間期		2021年度中間期	
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

## 2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,959	59,657	9,698	50,963	59,551	8,588
	国 債	49,959	59,657	9,698	49,963	58,547	8,583
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	1,004	4
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,959	59,657	9,698	50,963	59,551	8,588
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	999	△0	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	999	△0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	999	△0	—	—	—
合 計	50,959	60,657	9,698	50,963	59,551	8,588	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	33,442	8,578	24,863	34,224	8,057	26,167
	債 券	502,641	491,469	11,172	498,632	489,859	8,772
	国 債	114,812	109,672	5,140	106,219	102,076	4,142
	地方債	192,979	189,680	3,298	202,576	200,104	2,471
	社 債	194,849	192,116	2,732	189,836	187,678	2,158
	その他	505,124	465,244	39,879	514,887	477,000	37,887
	外国債券	328,228	297,771	30,456	355,012	332,260	22,752
	その他	176,895	167,473	9,422	159,875	144,740	15,135
小 計	1,041,208	965,292	75,915	1,047,744	974,917	72,827	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,779	4,343	△1,563	2,689	2,956	△267
	債 券	72,390	72,940	△549	142,160	142,977	△817
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,395	2,400	△4	17,714	17,799	△85
	社 債	69,995	70,540	△544	124,445	125,178	△732
	その他	100,949	107,719	△6,770	79,796	80,750	△953
	外国債券	9,252	9,463	△210	6,707	6,715	△7
	その他	91,697	98,256	△6,559	73,088	74,035	△946
小 計	176,120	185,003	△8,882	224,646	226,685	△2,038	
合 計	1,217,329	1,150,296	67,033	1,272,390	1,201,602	70,788	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,350	1,374
組合出資金	5,771	7,411

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

# 単体情報

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期及び2021年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

## 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	12,012	—	378	—
関連会社株式	9	—	9	—

## 金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	47,629	46,676	1,008	1,008	50,268	50,062	787	787
		受取変動・支払固定	47,629	46,676	△529	△529	50,268	50,062	△379	△379
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	479	479	—	—	407	407

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		122,685	102,094	192	192	105,075	99,910	129	129
	為替予約	売 建	5,025	—	△1	△1	6,976	—	△48	△48
		買 建	6,872	—	40	40	4,536	—	10	10
	通貨オプション	売 建	51,511	37,232	△1,379	32	55,942	39,978	△1,266	187
		買 建	51,511	37,232	1,381	763	55,942	39,978	1,209	619
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	234	1,027	—	—	33	898

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2020年度中間期				2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	売 建	911	—	△1	△1	911	—	3	3
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△1	△1	—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

# 単体情報

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

### 【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	23,507	167	152	5,761	99	△82
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		45,127	42,316	△1,172	78,509	67,152	△4,565
合 計		/	/	△1,020	/	/	△4,647	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 ..... 2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

## 4. 大株主の状況

### 足利銀行

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

# 決算公告・確認書

## 決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## 確認書

2021年11月22日

### 確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	134
II. 連結開示事項	135
III. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結・単体)	136
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	138
2. 自己資本の充実度に関する事項	138
3. 信用リスクに関する事項	139
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	147
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	147
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	148
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	149
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	149
9. 金利リスクに関する事項	150
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	151
2. 信用リスクに関する事項	152
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	160
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	160
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	161
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	162
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	162
8. 金利リスクに関する事項	163

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## I 自己資本比率の状況

2021年9月末の足利銀行連結自己資本比率は9.89%、足利銀行単体自己資本比率は9.89%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2021年9月末 (国内基準)	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.34	9.51	9.89	0.55	0.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	314,883	323,021	325,915	11,031	2,893
(3) コア資本に係る調整項目の額	29,721	34,566	34,067	4,346	△499
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	285,162	288,454	291,847	6,685	3,392
(5) リスクアセットの額	3,050,261	3,033,078	2,950,426	△99,835	△82,651

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末 (国内基準)	2021年3月末 (国内基準)	2021年9月末 (国内基準)	2021年9月末	
				2020年9月末比	2021年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.17	9.43	9.89	0.72	0.46
(2) コア資本に係る基礎項目の額	317,665	321,385	326,748	9,082	5,362
(3) コア資本に係る調整項目の額	37,618	35,874	35,393	△2,225	△480
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	280,046	285,511	291,355	11,308	5,843
(5) リスクアセットの額	3,051,405	3,025,828	2,945,553	△105,851	△80,274

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

## II 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務、保険代理店業務

(注) 1. 2021年4月1日付で、当行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより、同社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

なお、2021年4月1日付で、同社は「株式会社めぶきカード」に商号を変更しております。

2. 当行は、2021年7月15日付で完全子会社「株式会社あしぎんマネーデザイン」を設立しました。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2021年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	318,432	327,183
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	197,486	195,183
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,053	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,640	△1,268
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,640	△1,268
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	90	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	90	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	314,883	325,915
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,190	6,309
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,190	6,309
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	109	0
適格引当金不足額	9,112	10,710
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,308	17,047
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,721	34,067
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	285,162	291,847
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,900,919	2,804,678
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,342	145,748
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,050,261	2,950,426
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.34%	9.89%

<2021年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	317,665	326,748
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	196,718	194,748
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	14,053	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	317,665	326,748
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,169	6,307
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,169	6,307
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	13,491	10,772
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	16,957	18,314
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,618	35,393
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	280,046	291,355
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,909,122	2,805,137
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,282	140,415
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,051,405	2,945,553
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.17%	9.89%

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、296,742百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	581	488
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	425	507
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	155	△18
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	289,606	281,599
事業法人等向けエクスポージャー	178,915	178,310
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	58,356	56,469
特定貸付債権	4,103	4,733
中堅中小企業向け	105,023	105,283
ソブリン向け	4,888	6,441
金融機関等向け	6,543	5,381
リテール向けエクスポージャー	75,315	64,126
居住用不動産向け	57,292	47,423
適格リボルビング型リテール向け	5,597	4,381
その他リテール向け	12,425	12,320
株式等	14,003	17,100
PD/LGD方式	1,469	1,302
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,534	15,798
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	11,643	12,199
ルックスルー方式	11,535	12,015
資産運用基準方式	107	183
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,203	1,294
その他資産等	2,278	2,288
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	6,034	6,067
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	1,677	2,143
CVAリスク相当額 (D)	964	851
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—	0
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	292,828	285,082
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,947	11,659
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	304,776	296,742
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	122,010	118,017

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

### 3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,925,526	4,769,625	826,148	16,528	3,313,224	105,946
標準的手法適用分	5,646	—	—	—	5,646	—
内部格付手法適用分	8,919,879	4,769,625	826,148	16,528	3,307,577	105,946
連結子会社のエクスポージャー	3,442	161	—	—	3,280	2,343
標準的手法適用分	2,021	161	—	—	1,859	11
内部格付手法適用分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,928,968	4,769,787	826,148	16,528	3,316,504	108,289

（単位：百万円）

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,264,306	4,917,068	897,020	16,566	3,433,651	112,231
標準的手法適用分	6,348	—	—	—	6,348	—
内部格付手法適用分	9,257,957	4,917,068	897,020	16,566	3,427,302	112,231
連結子会社のエクスポージャー	75	—	—	—	75	—
標準的手法適用分	69	—	—	—	69	—
内部格付手法適用分	5	—	—	—	5	—
合計	9,264,381	4,917,068	897,020	16,566	3,433,726	112,231

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。  
 オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金  
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金  
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。  
 基礎的内部格付手法が適用される資産  
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。  
 標準的手法が適用される資産  
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

（単位：百万円）

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,533,054	4,759,677	598,284	14,603	3,160,489	105,946
国外	386,824	9,947	227,863	1,925	147,088	—
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,877,342	4,906,921	641,280	13,930	3,315,210	112,231
国外	380,615	10,147	255,739	2,635	112,092	—
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## ②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	614,158	518,460	80,389	1,859	13,449	30,316
農業・林業	14,754	13,648	586	519	—	1,215
漁業	580	580	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,334	2,179	2,154	—	—	—
建設業	166,031	155,295	10,510	176	50	7,697
電気・ガス・熱供給・水道業	89,647	88,850	203	593	0	257
情報通信業	42,286	20,995	20,990	—	301	371
運輸業・郵便業	186,360	140,368	44,518	328	1,145	4,013
卸売業・小売業	431,203	405,211	22,270	3,068	654	26,549
金融業・保険業	644,852	161,717	169,205	9,651	304,277	81
不動産業・物品賃貸業	626,124	601,341	22,776	83	1,923	7,341
その他サービス業	389,650	371,985	16,900	248	515	16,352
国・地方公共団体等	3,565,021	301,972	435,642	—	2,827,405	—
その他	2,144,871	1,987,017	—	—	157,853	11,722
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	608,031	500,223	92,522	1,737	13,548	31,545
農業・林業	13,207	12,107	667	433	—	1,506
漁業	543	543	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,352	2,146	206	—	—	—
建設業	171,985	160,581	11,222	108	72	8,428
電気・ガス・熱供給・水道業	94,289	93,192	492	604	0	568
情報通信業	35,459	18,396	16,761	—	301	404
運輸業・郵便業	186,094	138,854	45,824	245	1,170	4,635
卸売業・小売業	415,464	389,510	22,552	2,760	641	29,096
金融業・保険業	681,819	173,894	193,404	10,406	304,113	106
不動産業・物品賃貸業	636,821	612,835	22,911	61	1,012	8,295
その他サービス業	376,825	361,789	14,318	209	508	19,235
国・地方公共団体等	3,836,144	398,308	476,135	—	2,961,700	—
その他	2,198,916	2,054,684	—	—	144,232	8,381
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

### ③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,083,008	775,903	30,980	1,147	274,977	60,387
1年超3年以下	609,939	458,689	107,138	2,732	41,378	9,649
3年超5年以下	916,237	515,706	246,129	4,707	149,693	7,519
5年超7年以下	526,225	330,266	152,245	4,454	39,259	4,099
7年超10年以下	851,936	432,930	272,087	3,066	143,851	6,836
10年超	2,373,279	2,247,756	17,565	420	107,536	17,455
期間の定めなし	2,559,252	8,371	—	—	2,550,880	0
連結子会社分	1,421	—	—	—	1,421	2,331
合 計	8,921,300	4,769,625	826,148	16,528	3,308,998	108,277

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,082,945	819,189	22,728	853	240,174	63,861
1年超3年以下	892,909	454,877	265,455	5,393	167,183	10,823
3年超5年以下	682,295	479,589	148,712	5,782	48,211	6,338
5年超7年以下	485,924	298,465	161,376	2,899	23,183	6,273
7年超10年以下	901,822	505,466	233,939	1,019	161,397	8,158
10年超	2,594,597	2,351,927	64,809	617	177,242	16,776
期間の定めなし	2,617,462	7,551	—	—	2,609,910	0
連結子会社分	5	—	—	—	5	—
合 計	9,257,963	4,917,068	897,020	16,566	3,427,308	112,231

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

#### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,305	410	15,716	13,871	482	14,353
個別貸倒引当金	15,965	2,468	18,433	21,499	247	21,746
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	31,270	2,878	34,149	35,370	729	36,099

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	15,965	2,468	18,433	21,499	247	21,746
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,965	2,468	18,433	21,499	247	21,746
製造業	2,520	1,705	4,225	5,359	△781	4,577
農業、林業	79	97	176	176	0	176
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,092	247	1,340	1,580	1	1,582
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	341	△4	336
情報通信業	12	△0	11	11	4	15
運輸業、郵便業	497	△9	488	731	46	777
卸売業、小売業	5,355	119	5,475	6,088	△12	6,075
金融業、保険業	16	△1	15	14	32	46
不動産業、物品賃貸業	904	351	1,255	2,415	428	2,843
その他サービス業	3,544	402	3,946	4,685	579	5,264
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	55	△13	41	49	0	49
連結子会社分	1,886	△433	1,453	47	△47	—
業種別合計	15,965	2,468	18,433	21,499	247	21,746

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	379	2,033
農業、林業	0	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	7	299
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	—
運輸業、郵便業	—	91
卸売業、小売業	695	373
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	57	31
その他サービス業	279	361
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
連結子会社分	142	—
業種別合計	1,578	3,195

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末 エクスポージャーの額		2021年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	390	—	374
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	161	—	—
75%超100%以下	—	7,128	—	6,044
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	7,679	—	6,418

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	4,367	1,499
	2年半以上	5%	70%	2,974	6,125
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,964	4,493
可	期間の別なし	35%	115%	26,376	30,061
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	443
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				38,683	42,623

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことでです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末	2021年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	47,681	60,550
400% (上記以外)	1,191	1,162
合 計	48,872	61,713

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

### (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

#### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.5%	43.4%	64.1%	2,290,591	57,493
上位格付	正常先	0.1%	44.4%	25.4%	950,652	29,816
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	76.9%	1,016,481	26,048
下位格付	要注意先	11.8%	42.1%	174.8%	258,651	1,495
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	0.0%	64,805	133
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	34.1%	210,099	28,461
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	33.8%	209,099	28,461
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	85.1%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	131.2%	13,994	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.3%	11,536	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	239.5%	2,394	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2021年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.8%	43.5%	62.6%	2,274,321	58,825
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	978,893	32,391
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	76.8%	971,132	24,324
下位格付	要注意先	11.7%	42.2%	172.9%	252,072	1,887
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	72,223	221
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	28.9%	203,373	27,692
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	28.6%	202,373	27,692
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	89.3%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	134.6%	12,097	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,615	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	236.6%	2,420	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末	プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.3%	34.2%	—	33.3%	1,853,160	—	—	—
非延滞		0.7%	34.2%	—	33.0%	1,840,578	—	—	—
延滞		56.6%	35.3%	—	169.5%	308	—	—	—
デフォルト		100.0%	37.5%	30.8%	80.2%	12,272	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.9%	71.6%	—	36.8%	50,582	79,820	324,787	24.6%
非延滞		1.5%	71.6%	—	36.3%	50,154	79,721	324,418	24.6%
延滞		60.0%	72.7%	—	202.2%	81	8	25	32.6%
デフォルト		100.0%	72.3%	61.1%	140.9%	346	90	343	26.3%
その他リテール向けエクスポージャー		4.1%	39.2%	—	38.8%	304,237	5,845	12,293	40.5%
事業性		1.1%	36.4%	—	35.0%	248,196	5,699	12,127	40.1%
非事業性		1.1%	55.1%	—	53.0%	41,712	101	138	72.0%
延滞		34.4%	47.6%	—	82.3%	79	28	24	53.1%
デフォルト		100.0%	41.1%	22.2%	64.9%	14,248	15	2	72.9%

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.6%	—	27.3%	1,935,876	—	—	—
非延滞	0.5%	32.6%	—	27.2%	1,928,835	—	—	—
延滞	56.0%	34.7%	—	168.7%	155	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	72.1%	6,885	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,272	37,724	335,684	11.2%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.5%	51,000	37,680	335,360	11.2%
延滞	59.8%	72.8%	—	201.0%	97	4	17	24.7%
デフォルト	100.0%	71.1%	60.2%	131.9%	173	39	305	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	40.7%	—	39.4%	306,361	5,553	11,336	41.6%
事業性	1.1%	38.2%	—	35.0%	249,119	5,442	11,202	41.3%
非事業性	1.0%	54.3%	—	50.9%	42,592	85	111	74.7%
延滞	46.5%	43.4%	—	93.3%	86	—	—	0.0%
デフォルト	100.0%	44.0%	21.8%	82.2%	14,562	25	22	55.6%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2020年度中間期	(b)2021年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	37,433	41,684	4,251
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,028	3,260	△767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	199	2	△196
その他リテール向けエクスポージャー	3,661	3,383	△277
合 計	45,322	48,331	3,009

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

個別貸倒引当金の積み増し等により、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,438	41,684
ソブリン向けエクスポージャー	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,911	3,260
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,770	2
その他リテール向けエクスポージャー	4,482	3,383
合 計	60,653	48,331

(注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2021年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	233,031	299,935	319,283
事業法人向けエクスポージャー	17,144	299,935	182,542
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	48,770
金融機関等向けエクスポージャー	215,844	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	861
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,630
合 計	233,031	299,935	319,283

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,096	294,729	365,844
事業法人向けエクスポージャー	16,310	294,729	214,837
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	49,260
金融機関等向けエクスポージャー	222,733	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	856
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	99,445
合 計	239,096	294,729	365,844

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,051	3,909
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,551	16,574
外国為替関連取引及び金関連取引	14,299	14,499
金利関連取引	2,252	2,074
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,551	16,574
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,551	16,574
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	102,128	—	131,019	—
自動車ローン債権	1,813	—	2,601	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	389	—	148	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	798	—	370	—
合計	105,128	—	134,141	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	105,128	1,677	—	—	134,141	2,143	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,128	1,677	—	—	134,141	2,143	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間連結貸借対照表計上額	84,763	107,268
上場株式等エクスポージャー	82,139	104,591
上記以外	2,623	2,677
時価	84,763	107,268
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,399	241
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21,897	33,458
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	62,866	73,810
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,994	12,097
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48,872	61,713
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	228,361	173,678
資産運用基準方式	316	540
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	228,678	174,218

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	30,126	33,645	32,570	31,553
2	下方パラレルシフト	42,109	34,131	11,745	10,404
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	42,109	34,131	32,570	31,553
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	291,847		285,162	

## V 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、296,414百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	425	483
内部格付手法の適用除外資産	425	483
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	289,563	281,703
事業法人等向けエクスポージャー	178,915	178,310
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	58,356	56,469
特定貸付債権	4,103	4,733
中堅中小企業向け	105,023	105,283
ソブリン向け	4,888	6,441
金融機関等向け	6,543	5,381
リテール向けエクスポージャー	74,210	64,126
居住用不動産向け	56,280	47,423
適格リボルビング型リテール向け	5,504	4,381
その他リテール向け	12,425	12,320
株式等	15,293	17,175
PD/LGD方式	2,760	1,377
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12,532	15,798
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	12,018	12,666
ルックスルー方式	11,910	12,482
資産運用基準方式	107	183
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	1,203	1,294
その他資産等	2,278	2,288
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	212	212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	5,431	5,630
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	—	—
証券化 (C)	1,677	2,143
CVAリスク相当額 (D)	964	851
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	—	0
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	292,629	285,181
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	11,382	11,233
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	304,012	296,414
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	122,056	117,822

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,646	—	—	—	5,646	—
内部格付手法適用分	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946
合計	8,936,041	4,769,625	826,148	16,528	3,323,739	105,946

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,348	—	—	—	6,348	—
内部格付手法適用分	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231
合計	9,262,627	4,917,068	897,020	16,566	3,431,972	112,231

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,543,570	4,759,677	598,284	14,603	3,171,004	105,946
国外	386,824	9,947	227,863	1,925	147,088	—
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,875,662	4,906,921	641,280	13,930	3,313,530	112,231
国外	380,615	10,147	225,739	2,635	112,092	—
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	614,158	518,460	80,389	1,859	13,449	30,316
農業・林業	14,754	13,648	586	519	—	1,215
漁業	580	580	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,334	2,179	2,154	—	—	—
建設業	166,031	155,295	10,510	176	50	7,697
電気・ガス・熱供給・水道業	89,647	88,850	203	593	0	257
情報通信業	42,545	20,995	20,990	—	560	371
運輸業・郵便業	186,360	140,368	44,518	328	1,145	4,013
卸売業・小売業	431,203	405,211	22,270	3,068	654	26,549
金融業・保険業	644,852	161,717	169,205	9,651	304,277	81
不動産業・物品賃貸業	626,124	601,341	22,776	83	1,923	7,341
その他サービス業	401,404	371,985	16,900	248	12,269	16,352
国・地方公共団体等	3,565,021	301,972	435,642	—	2,827,405	—
その他	2,143,374	1,987,017	—	—	156,356	11,722
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	608,031	500,223	92,522	1,737	13,548	31,545
農業・林業	13,207	12,107	667	433	—	1,506
漁業	543	543	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,352	2,146	206	—	—	—
建設業	171,985	160,581	11,222	108	72	8,428
電気・ガス・熱供給・水道業	94,289	93,192	492	604	0	568
情報通信業	35,718	18,396	16,761	—	560	404
運輸業・郵便業	186,094	138,854	45,824	245	1,170	4,635
卸売業・小売業	415,464	389,510	22,552	2,760	641	29,096
金融業・保険業	681,889	173,894	193,404	10,406	304,183	106
不動産業・物品賃貸業	636,821	612,835	22,911	61	1,012	8,295
その他サービス業	376,875	361,789	14,318	209	558	19,235
国・地方公共団体等	3,836,144	398,308	476,135	—	2,961,700	—
その他	2,196,858	2,054,684	—	—	142,174	8,381
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2020年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,083,008	775,903	30,980	1,147	274,977	60,387
1年超3年以下	609,939	458,689	107,138	2,732	41,378	9,649
3年超5年以下	916,237	515,706	246,129	4,707	149,693	7,519
5年超7年以下	526,225	330,266	152,245	4,454	39,259	4,099
7年超10年以下	851,936	432,930	272,087	3,066	143,851	6,836
10年超	2,373,279	2,247,756	17,565	420	107,536	17,455
期間の定めなし	2,569,767	8,371	—	—	2,561,395	0
合計	8,930,394	4,769,625	826,148	16,528	3,318,092	105,946

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2021年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,082,945	819,189	22,728	853	240,174	63,861
1年超3年以下	892,909	454,877	265,455	5,393	167,183	10,823
3年超5年以下	682,295	479,589	148,712	5,782	48,211	6,338
5年超7年以下	485,924	298,465	161,376	2,899	23,183	6,273
7年超10年以下	901,822	505,466	233,939	1,019	161,397	8,158
10年超	2,594,597	2,351,927	64,809	617	177,242	16,776
期間の定めなし	2,615,783	7,551	—	—	2,608,231	0
合計	9,256,278	4,917,068	897,020	16,566	3,425,623	112,231

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,233	210	13,443	13,701	652	14,353
個別貸倒引当金	14,078	2,901	16,980	21,452	294	21,746
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	27,311	3,111	30,423	35,153	946	36,099

### ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	14,078	2,901	16,980	21,452	294	21,746
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,078	2,901	16,980	21,452	294	21,746
製造業	2,520	1,705	4,225	5,359	△781	4,577
農業、林業	79	97	176	176	0	176
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,092	247	1,340	1,580	1	1,582
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	341	△4	336
情報通信業	12	△0	11	11	4	15
運輸業、郵便業	497	△9	488	731	46	777
卸売業、小売業	5,355	119	5,475	6,088	△12	6,075
金融業、保険業	16	△1	15	14	32	46
不動産業、物品賃貸業	904	351	1,255	2,415	428	2,843
その他サービス業	3,544	402	3,946	4,685	579	5,264
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	55	△13	41	49	0	49
業種別合計	14,078	2,901	16,980	21,452	294	21,746

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	379	2,033
農業、林業	0	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	7	299
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	—
運輸業、郵便業	—	91
卸売業、小売業	695	373
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	57	31
その他サービス業	279	361
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
業種別合計	1,435	3,195

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末 エクスポージャーの額		2021年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	385	—	374
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,261	—	5,974
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
個別に算定したファンド	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,646	—	6,348

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。  
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。  
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

##### (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	4,367	1,499
	2年半以上	5%	70%	2,974	6,125
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	4,964	4,493
可	期間の別なし	35%	115%	26,376	30,061
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	443
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				38,683	42,623

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

##### (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2020年9月末	2021年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

#### ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末	2021年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	47,681	60,550
400% (上記以外)	1,187	1,162
合計	48,868	61,713

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.5%	43.4%	64.1%	2,290,591	57,493
上位格付	正常先	0.1%	44.4%	25.4%	950,652	29,816
中位格付	正常先	1.0%	42.7%	76.9%	1,016,481	26,048
下位格付	要注意先	11.8%	42.1%	174.8%	258,651	1,495
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	0.0%	64,805	133
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.2%	3,144,492	496,463
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	34.1%	210,099	28,461
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	33.8%	209,099	28,461
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	85.1%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.0%	25,942	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	121.0%	23,515	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	240.4%	2,365	—
下位格付	要注意先	10.0%	90.0%	590.2%	62	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2021年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.8%	43.5%	62.6%	2,274,321	58,825
上位格付	正常先	0.1%	44.5%	25.3%	978,893	32,391
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	76.8%	971,132	24,324
下位格付	要注意先	11.7%	42.2%	172.9%	252,072	1,887
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	72,223	221
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.3%	3,344,189	583,687
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	28.9%	203,373	27,692
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	28.6%	202,373	27,692
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	89.3%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	138.0%	12,476	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	9,615	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	237.9%	2,799	—
下位格付	要注意先	9.7%	90.0%	582.6%	61	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。  
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2020年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	34.2%	—	33.3%	1,850,953	—	—	—
非延滞	0.7%	34.2%	—	33.0%	1,840,578	—	—	—
延滞	56.6%	35.3%	—	169.5%	308	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.7%	29.2%	76.2%	10,066	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	71.6%	—	36.7%	50,457	79,820	324,787	24.6%
非延滞	1.5%	71.6%	—	36.3%	50,154	79,721	324,418	24.6%
延滞	60.0%	72.7%	—	202.2%	81	8	25	32.6%
デフォルト	100.0%	71.7%	60.1%	143.2%	221	90	343	26.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.2%	—	38.8%	304,237	5,845	12,293	40.5%
事業性	1.1%	36.4%	—	35.0%	248,196	5,699	12,127	40.1%
非事業性	1.1%	55.1%	—	53.0%	41,712	101	138	72.0%
延滞	34.4%	47.6%	—	82.3%	79	28	24	53.1%
デフォルト	100.0%	41.1%	22.2%	64.9%	14,248	15	2	72.9%

(単位：百万円)

2021年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	32.6%	—	27.3%	1,935,876	—	—	—
非延滞	0.5%	32.6%	—	27.2%	1,928,835	—	—	—
延滞	56.0%	34.7%	—	168.7%	155	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	72.1%	6,885	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.7%	—	42.9%	51,272	37,724	335,684	11.2%
非延滞	1.8%	70.7%	—	42.5%	51,000	37,680	335,360	11.2%
延滞	59.8%	72.8%	—	201.0%	97	4	17	24.7%
デフォルト	100.0%	71.1%	60.2%	131.9%	173	39	305	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	40.7%	—	39.4%	306,361	5,553	11,336	41.6%
事業性	1.1%	38.2%	—	35.0%	249,119	5,442	11,202	41.3%
非事業性	1.0%	54.3%	—	50.9%	42,592	85	111	74.7%
延滞	46.5%	43.4%	—	93.3%	86	—	—	—
デフォルト	100.0%	44.0%	21.8%	82.2%	14,562	25	22	55.6%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2020年度中間期	(b)2021年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	37,433	41,684	4,251
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,028	3,260	△767
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	149	2	△146
その他リテール向けエクスポージャー	3,661	3,383	△277
合 計	45,272	48,331	3,059

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
  - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

個別貸倒引当金の積み増し等により、損失額の実績値は前期比増加しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,438	41,684
ソブリン向けエクスポージャー	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,911	3,260
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,770	2
その他リテール向けエクスポージャー	4,482	3,383
合 計	60,653	48,331

- (注) 1. 損失額の推計値は、2020年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2021年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

# 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

## 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2020年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	233,031	299,935	319,283
事業法人向けエクスポージャー	17,144	299,935	182,542
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	48,770
金融機関等向けエクスポージャー	215,844	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,479
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	861
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,630
合計	233,031	299,935	319,283

(単位：百万円)

2021年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,096	294,729	365,844
事業法人向けエクスポージャー	16,310	294,729	214,837
ソブリン向けエクスポージャー	52	—	49,260
金融機関等向けエクスポージャー	222,733	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	856
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	99,445
合計	239,096	294,729	365,844

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	4,051	3,909
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	16,551	16,574
外国為替関連取引及び金関連取引	14,299	14,499
金利関連取引	2,252	2,074
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	16,551	16,574
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	16,551	16,574
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	102,128	—	131,019	—
自動車ローン債権	1,813	—	2,601	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	389	—	148	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	798	—	370	—
合計	105,128	—	134,141	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末				2021年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	105,128	1,677	—	—	134,141	2,143	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,128	1,677	—	—	134,141	2,143	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

## 2021年度中間期 自己資本の充実の状況

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

### 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表計上額	96,635	107,647
上場株式等エクスポージャー	82,003	104,591
上記以外	14,632	3,056
時価	96,635	107,647
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,399	241
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	21,823	33,458
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	74,811	74,189
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,942	12,476
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48,868	61,713
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

### 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
ルックスルー方式	229,855	175,732
資産運用基準方式	316	540
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	230,172	176,272

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

## 8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	30,126	33,645	32,570	31,553
2	下方パラレルシフト	42,109	34,131	11,745	10,404
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	42,109	34,131	32,570	31,553
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	291,355		280,046	

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

## 地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

### <事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

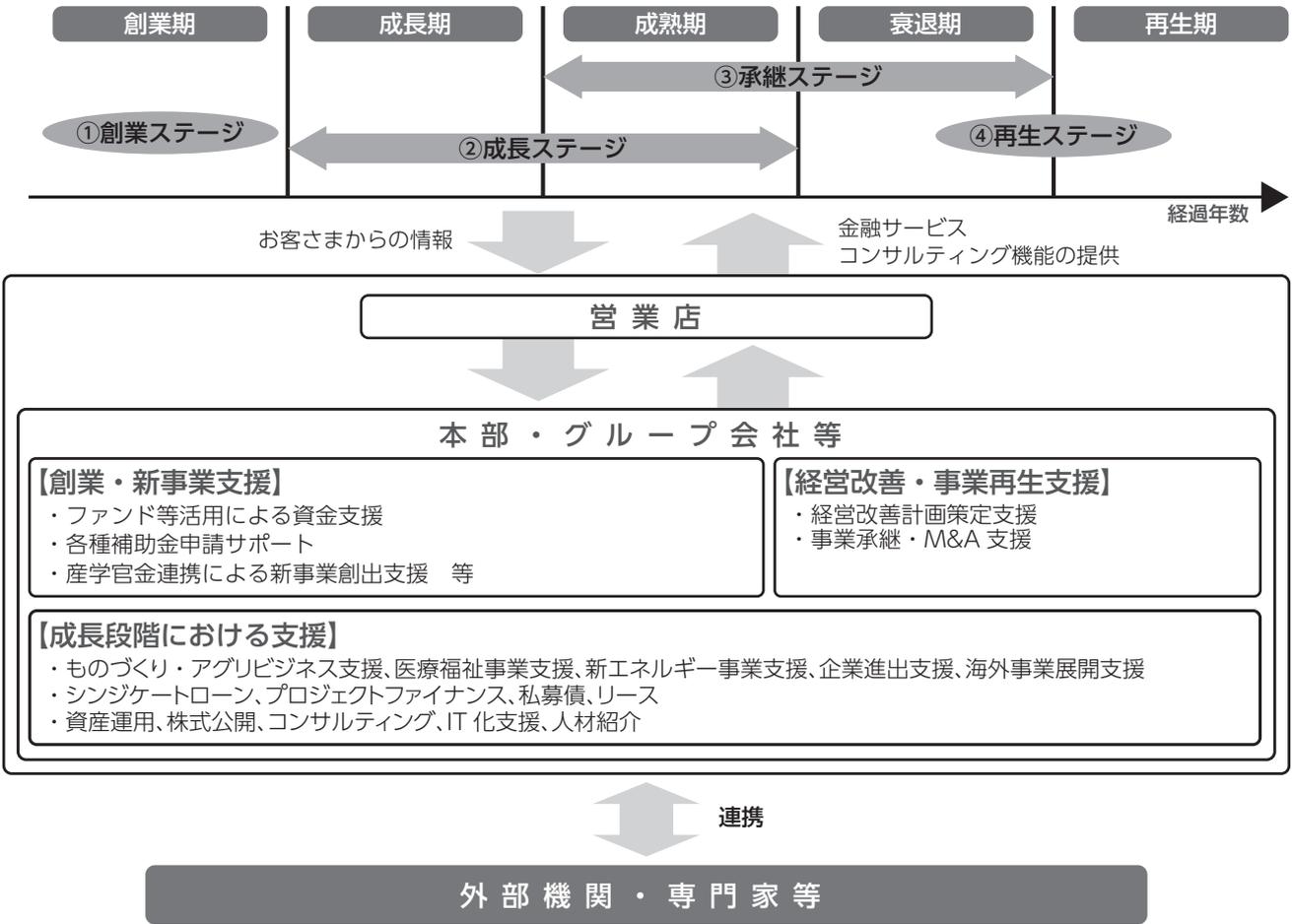
さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

### <「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2021年度上期の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- ・いばらき創生ファンド 1件/100百万円

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援等も行っています。

○商談会の開催

- ・2021年9～10月 めぶきFGものづくり企業フォーラム2021オンライン技術商談会

○多様な手法を用いた資金供給

	2021年度上期
太陽光発電融資	65先/ 32億円
医療・介護関連融資	224先/ 146億円
動産担保融資 (実行件数)	93件
シンジケートローン組成	3件/ 29億円
私募債発行	177件/ 157億円

**(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援状況**

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

**○主要計数**

項目名	2021年度上期	
正常先を除く期初債務者数	A	5,657先
経営改善支援取り組み先数	a	284先
再生計画策定先数	b	121先
ランクアップ先数	c	11先
経営改善支援取り組み率	a/A	5.0%
再生計画策定率	b/a	42.6%
ランクアップ率	c/a	3.9%

○外部機関と連携した事業再生支援 (2021年度上期)  
2021年度上期は、18先(相談受付ベース)の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 13先
- ・経営改善支援センター 5先

○事業承継・M&A等支援 (2021年度上期)

- ・事業承継支援 656先
- ・M&Aに関する支援 404先

**(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用**

	2021年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	4,485件	46,243件
保証契約を変更・解除した件数	203件	4,587件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	34件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	45.5%	

\*2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

**地域の活性化に関する取り組み状況****新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまへの支援**

常陽銀行は、コロナ禍で経営環境が大きく変化した事業者の皆さまに対し、資金繰り支援をはじめ、事業の再構築や事業戦略の見直しなど経営課題の解決支援に取り組んでいます。これらの対応事例を集めて作成した「企業の活動事例集」は、多くの企業の皆さまに活用いただいております。

**地公体等と連携した地域のデジタル化、IT人材育成支援**

常陽銀行は、茨城県立高等学校と県立産業技術短期大学校 (IT短大) に対し、5年間で一貫したITに関する教育プログラムを提供する茨城県のIT人材育成事業「P-Tech」に参画しています。また、県内の高校生等を対象としたアプリ開発コンテスト「Joyo High school テックコンテスト」の開催も行っており、次世代を担う地域のIT人材の育成を支援しています。

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



## 地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

### (1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

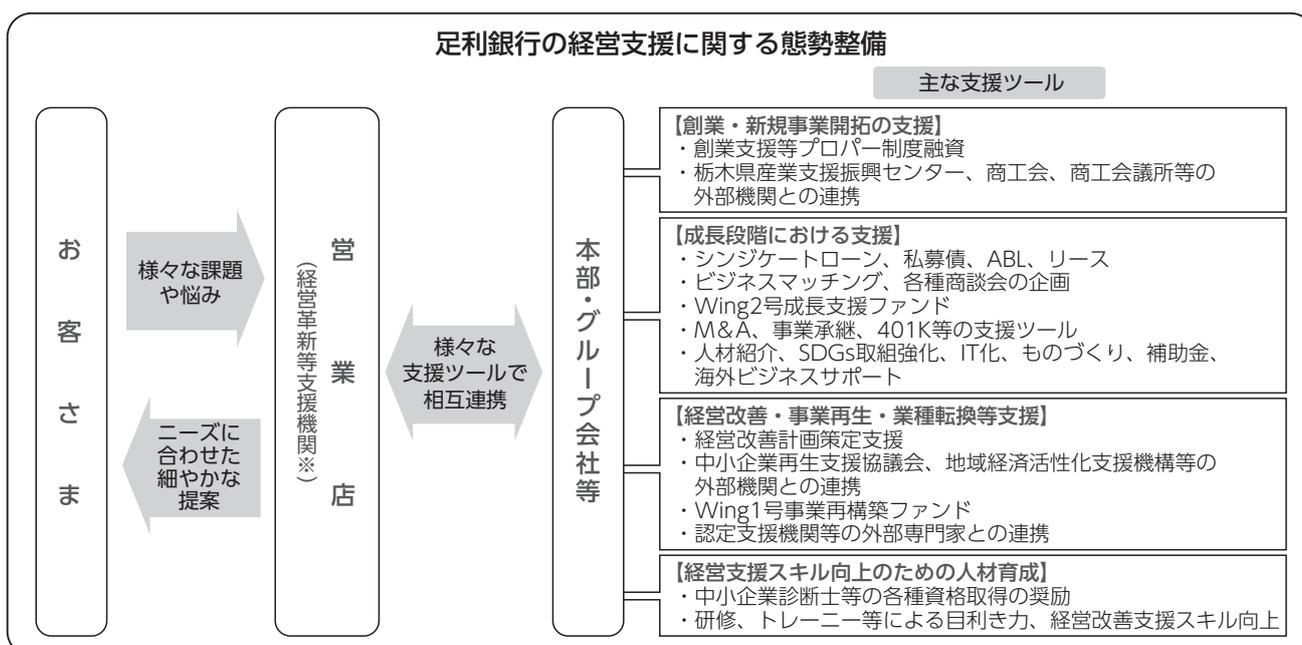
### (2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

### (3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2021年度上期）

- ・あしぎん地域創生支援資金Ⅱ (19件/94百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (10件/59百万円)
- ・その他融資 (452件/12,160百万円)

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2021年9月末までの実績は、フィードバック終了が5,620社となっております。
- ・事業性評価を起点とした取引先の事業課題に対し、IT・人材・モノづくり技術・補助金・海外支援など、より高度な解決手段のコーディネート機能を高めるため本業支援室を設置し、本業支援体制を強化しています。
- ・近年、重要性が高まっているSDGsに関し、取引先企業の取組状況を可視化し、支援する枠組みも行っていきます。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2021年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (8件/437億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (128件/113億円)

○各種商談会の開催

- ・2021年 4月 食品関連企業を対象に、高速道路のサービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計7社との商談機会を提供 (19社/21件)
- ・2021年10月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2021」を開催 (224組の個別商談会実施)

○「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として2019年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催 (17件採択)

○「事業再構築補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として、2020年度第3次補正「事業再構築補助金」の申請要件の確認、申請書作成方法のアドバイスを目的とした個別相談会を開催 (94件採択)

### (3) 経営改善・事業再生支援状況

- 経営改善計画の策定支援**（2021年度上期）
- ・経営改善計画の策定完了先数 41先
  - ・中小企業再生支援協議会の活用先数 10先

〈経営改善計画策定支援実績（2021年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	41先	20先	10先	11先	37先

- \*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- \*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- \*外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
  - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営改善支援センター、⑤経営サポート会議、⑥事業再生実務家協会（2021年度上期の活用実績は上記のうち④⑤）。
- ・コロナ禍、経営環境が大きく変わった中で従来の経営改善、事業再生の方針を踏襲することが困難となっている企業も多く、経営改善企画策定支援先数も従来の水準と比し増加傾向にあります。
- ・一方でコロナ終息が見通せず、今後の展望（改善計画策定）を描くことが困難となっている企業も増加しており、従来からの資金繰り支援に加え、事業の転換、再構築も意識した支援にも注力しております。
- ・引き続きコロナ禍の影響を踏まえ、適切な時期を窺いつつ取引先企業の状況を踏まえた適切な支援を継続してまいります。

- 事業承継・M&A等支援**（2021年度上期）
- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 520件（受付ベース）
  - ・M&Aに関する相談 454件（うち5件成約）

### (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2021年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	3,943件	46,545件
保証契約を解除した件数	193件	3,270件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	31件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.5%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。  
 ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

### 地域の活性化に関する取り組み状況

- 「**まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）**」への取り組み
- ・足利銀行は、地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
    - ※協定を締結している9地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
  - ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行役員ほか自治体エリア内支店長等が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
  - ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）・重点テーマとして策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### めぶきフィナンシャルグループ

#### 連結情報

記載ページ

第34条の26

<b>1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	16
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	16
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	2
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	4
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	5~7
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	14
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	18~34
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	15
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	5

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
<b>1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	36	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	67
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	38	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	50
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	50,63
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
<b>2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	39～41	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	48	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮に掲げる事項を除く。)
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
②延滞債権に該当する貸出金		⑦預金残高	⑯信託財産額
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		⑨有価証券残高	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	70～98	●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	58～63
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	49	<b>3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	164～166
		<b>4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	51～53
		●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	57
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に係るもの……………	63
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	70～98
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	64～67
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	57
		●貸出金償却の額……………	57

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	57
--------------	----

# 銀行法施行規則に基づく開示項目

## 足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
<b>1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	100	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	130
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	102	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属す る中間純損失		<b>2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	114
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務 の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	114,126
⑥総資産額		①経常収益	⑩単体自己資本比率
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑪従業員数
<b>2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産 の状況に関する事項</b>		③当期純利益若しくは当期純損失	⑫信託報酬
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書……………	103～105	④資本金及び発行済株式の総数	⑬信託勘定貸出金残高
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	112	⑤純資産額	⑭信託勘定有価証券残高 (⑮ に掲げる事項を除く。)
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	⑮信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高
②延滞債権に該当する貸出金		⑦預金残高	⑯信託財産額
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		⑨有価証券残高	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	134～163	●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す 指標……………	121～126
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント 情報……………	113	<b>3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の 状況……………	167～169
		<b>4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲 げる事項</b>	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書……………	115～117
		●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	120
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち リスク管理債権に係るもの……………	126
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	134～163
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び 評価損益……………	127～130
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	120
		●貸出金償却の額……………	120

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	120
--------------	-----

発行／2022年1月

めぶきフィナンシャルグループ  
経営企画部広報室

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021  
茨城県水戸市南町2-5-5  
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610  
栃木県宇都宮市桜4-1-25  
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ  
で印刷されています。

